

2008

HSBC 

The world's local bank

HSBC Holdings plc

年次報告書ハイライト 2008







2009年3月2日

## HSBC ホールディングス PLC 2008年最終業績－ハイライト

### 利益を創出するビジネス・モデル

- ・2008年の税引前当期純利益は、営業権減損を除いて、18%減の199億米ドル。報告ベースでは62%減の93億米ドル。
- ・地域的にも事業的にも分散されたビジネス・モデルにより、北米以外の全地域、個人金融サービス事業以外の全事業で利益が生み出された。
- ・1株当たり当期純利益は、営業権減損を除いて、18%減の1.36米ドル（2007年は1.65米ドル）。報告ベースでは、72%減の0.47米ドル（2007年は1.65米ドル）。

### 強固な財務力を維持

- ・資本力は依然強力。2008年12月31日現在で、Tier1資本比率は8.3%、自己資本比率は11.4%。
- ・資本力強化のために完全引受による株主割当増資を発表。
- ・2009年3月19日に予定される株主総会の承認を得て株主割当増資を実施することにより、自己資本比率を1.5%引き上げ、2008年12月31日現在の見積ベースでコア自己資本Tier1比率およびTier1資本比率をそれぞれ8.5%、9.8%へと強化する。
- ・不測の事態に備える能力とともに、照準を絞った買収による成長機会に捉える資本力を高める。
- ・第4四半期の1株当たり中間配当金0.10米ドルを含めた、2008年の1株当たり配当金総額は前年比29%減の0.64米ドル、ポンド・ベースでは約15%の減少。2008年の配当金総額は77億米ドル。
- ・預貸率は2008年12月31日現在で84%。

### 厳しい環境下における事業の経営管理

- ・ 個人、商業、法人顧客を支援し続け、融資は基本ベースで9%の増加。
- ・ HSBC ファイナンシャル・コーポレーション (HFC) およびベネフィシャルの両ブランドを通じた米国の消費者金融事業で新規引受を停止し、同ネットワークの大半を閉鎖する。
- ・ 新興国市場における成長。
  - 中国本土における税引前当期純利益は、2007年の希薄化利益を除いて、25%増の16億米ドル
  - インドにおける税引前当期純利益は、26%増の6億6,600万米ドル
  - 中東における税引前当期純利益は、34%増の17億米ドル
- ・ 台湾およびインドネシアの銀行、インドの個人向け証券会社を対象に新興国市場で買収を実施。
- ・ 2009年については厳しい見通し。
- ・ 2009年1月には、グローバル・バンキング&マーケッツ事業を中心に予想を上回る好調な業績。

### HSBC ホールディングスの税引前当期純利益は93億700万米ドル

HSBC ホールディングスの税引前当期純利益は93億700万米ドルと、2007年に比べ149億500万米ドル(62%)減少した。

純利息収益は425億6,300万米ドルと、2007年に比べ47億6,800万米ドル(13%)増加した。

貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金繰入額控除前の純営業収益は816億8,200万米ドルと、2007年に比べ26億8,900万米ドル(3%)増加した。

営業費用総額(営業権減損を除く)は385億3,500万米ドルと、2007年に比べ5億700万米ドル(1%)減少した。基本ベースおよび恒常通貨ベースで見た場合、営業費用はほぼ横ばいだった。

HSBC のコスト効率比率\*は2007年の49.4%に比べ47.2%となった。

2008年の貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金繰入額は249億3,700万米ドルと、2007年に比べ76億9,500万米ドル増加した。

2008年12月31日現在のグループのTier1資本比率と自己資本比率はそれぞれ8.3%、11.4%と高水準を維持した。

2008年12月31日現在のグループ総資産は2兆5,270億米ドルと、2007年12月31日に比べ1,730億米ドル(7%)増加した。

\*営業権減損を除く。営業権減損を含めたコスト効率比率は60.1%だった。

地域別の営業成績

	2008年12月31日をもって 終了した事業年度		2007年12月31日をもって 終了した事業年度	
	100万 米ドル	%	100万 米ドル	%
欧州	10,869	116.7	8,595	35.5
香港	5,461	58.7	7,339	30.3
その他アジア太平洋地域	6,468	69.5	6,009	24.8
北米	(15,528)	(166.8)	91	0.4
ラテン・アメリカ	2,037	21.9	2,178	9.0
税引前当期純利益	9,307	100.0	24,212	100.0
税金	(2,809)		(3,757)	
当期利益	6,498		20,455	
親会社株主帰属利益	5,728		19,133	
少数株主持分帰属利益	770		1,322	

事業別の営業成績

	2008年12月31日をもって 終了した事業年度		2007年12月31日をもって 終了した事業年度	
	100万 米ドル	%	100万 米ドル	%
個人金融サービス事業	(10,974)	(117.9)	5,900	24.4
商業銀行事業	7,194	77.3	7,145	29.5
グローバル・バンキング&マーケット 事業	3,483	37.4	6,121	25.3
プライベートバンキング事業	1,447	15.6	1,511	6.2
その他	8,157	87.6	3,535	14.6
税引前当期純利益	9,307	100.0	24,212	100.0

## スティーブン・グリーン・グループ会長のご報告

2008 年はグローバル経済と金融業界にとって、過去半世紀余りでも史上稀に見る年でした。グローバルな証券化の時代における最初の金融危機が起き、金融危機の影響が実体経済の動向に直ちに直接反映されるという、時間差なく影響を及ぼす形態のグローバル経済における最初の危機として特徴づけることもできます。

### 危機の原因

今回の危機の原因は複雑に絡み合っていますが、その多くの要因を以下のように明確に認識することができます。

・第1に、新興国市場に軸足を移しつつあるグローバル経済の流れの加速に起因する世界的な金融のアンバランスが挙げられます。新興国の急成長に伴い、米国を中心とした欧米諸国の主要消費市場、欧米諸国の消費商品を製造する多くの急成長新興国市場を中心とした主要生産国、豊富な炭化水素燃料や他のコモディティの生産によって経済発展を遂げ、最近まで非常に高水準のコモディティ価格を享受した資源国の3グループから成るマクロ経済の三角形が形成されました。このマクロ経済の三角形によって経済成長のスピードが促されたものの、その反面、生産国と資源国が巨額の外貨準備を蓄積する一方、米国などの消費市場で巨額の経常赤字が拡大傾向をたどるといふ重大な金融のアンバランスが発生いたしました。

・第2は安価なクレジットです。生産国と資源国に蓄積された資金の大部分は、世界の準備通貨である米ドルに投資され、その結果、低金利が維持されることになりました。その安価な貸付が消費ブームと住宅価格高騰を生み出しました。低金利によって、銀行とその顧客の借入れが促されただけでなく、資産価格バブル、特に住宅市場のバブルに火がつくことになりました。こうして燃え上がったバブルの炎に対して、米国や多くの新興国市場における金融緩和状況がさらに油を注ぐ結果となりました。

・第3は、過度に複雑な商品構造に基づく証券化です。一部の金融商品はあまりに複雑で不透明なため、経験豊富な銀行幹部や投資の専門家ですら理解するのが困難なほどでした。言い換えれば、リスクを適切に評価しないまま資産の売買が行われていたこととなります。

・そして最後に、行き過ぎたレバレッジが挙げられます。多くの銀行は過剰なレバレッジを利用し、大規模な資金調達に依存し過ぎていました。そうした資金調達の源泉が枯渇することはないと想定していましたが、それは誤りでした。直接・間接のレバレッジを一層高めることによって資産が膨張し、証券化市場が崩壊し始めた段階で、銀行は売却も資金調達も不可能な資産を手元に抱えていることに気付き、資産としては巨額の損失計上を余儀なくされ、負債としては、まったく準備のできていない資金調達難に直面させられました。

金融システムが前例のない緊張状態に陥り、それに伴い投資家の信頼が大きく損なわれました。多くの国々では、金融システムの安定化のために納税者から巨額の援助を仰がざるを得ない事態となっています。

### 銀行業界の過ち

銀行業界は多くの過ちを犯しました。通常の銀行家の多くは顧客に対する良質のサービスの提供を常に追求していることを強調しておきたいと思えます。しかし、それと同時に、業界に対する信用評価を大きく損なった銀行が数多くあることも認めなければなりません。

多くの銀行で不適切な商品が不適切な方法で販売されました。報酬の慣行に行き過ぎがあり、歪んだ成功報酬体系によって危険な結果がもたらされました。今回の危機を助長した者がこのシステムから最大の利益を得ているケースがあったことに対して、怒りの感情が広がっています。

こうしたすべての事態の根底には、銀行業界の文化と倫理の問題があります。その行為が正しいかどうかと問うことを忘れて、法律と規則に適合しているかどうかだけに焦点を絞った例が余りに多すぎたのです。銀行は、業務を行う際の主要な判断基準として、何が正しく、適切であるかの感覚を回復する必要があります。

### 普遍的な HSBC の戦略

HSBC も今回の危機の影響を免れませんでした。しかし、非常に強固な基盤の上に事業を構築しており、嵐に耐え得る力の実証となる今回の業績報告をすることができます。

HSBC の戦略は試練を受けても、変わることはありませんでした。引き続き、いかなる場合も財務上の強みを活かし、世界の急成長市場、およびグローバル・ネットワークを駆使したコネクティビティ（接続性）が重要となるビジネスに焦点を合わせ、事業の構築を図ります。言ってみれば、現在の危機は、HSBC が過去数年にわたり何度も強調してきた急成長経済国の重視策の有効性を立証するものとなっています。というのも、この危機によって、世界経済の重心が西から東へと移る動きが加速されることになるからです。

HSBC は堅固な財務力と高い流動性を備えており、これまで通りの融資力を有しています。2008 年の商業顧客向け融資は 10%増加いたしました。個人顧客向け貸出は北米を除く全地域で増加いたしました。そして、HSBC のブランド力が引き続き業績を支える支柱となっています。多くの市場が緊迫した状態にある時期に、HSBC が資金流入の恩恵を享受してきたという事実は注目に値するものです。最近、ブランド・ファイナンス社によって、HSBC のブランドは銀行セクターのナンバーワン・ブランドとして認められました。

### 幅広い収益基盤に基づく利益

2008 年、北米の個人金融サービス事業における営業権減損を除き、前年比 18%減となる 199 億米ドルの税引前当期純利益を計上いたしました。報告ベースでは、62%減の 93 億米ドルとなります。一部の地域と事業分野における業績は好調で、その内容についてはグループ・チーフ・エグゼクティブが説明を致しますが、私も少し触れさせていただきたいと思います。

北米の個人金融サービス事業における 106 億米ドルの営業権減損費用を含む 155 億米ドルの損失を計上いたしました。北米の個人金融サービス事業に関連してバランスシートに計上されていた営業権を償却せざるを得なくなった主な理由は、2008 年第 4 四半期に米国の雇用と景気の見通しが著しく悪化したことでした。

その時点まで HSBC の経営陣は、この問題を多く抱えた米国における買収の対応策に精力的に取り組み、あらゆる実行可能な選択肢を検討して参りました。すでに 2006 年の時点でサブプライム問題に気付いており、2007 年には、他社が拡大を続けるのを横目にサブプライム・ローンの大規模な縮小を図りました。また、顧客支援のために、多くのリソースを投入いたしました。その時点では、米国経済と金融市場がやがてどれほど悪化するかを予測していた者はほとんどいませんでした。現在では、大規模な資金調達市場に依存する直接的な個人貸出のモデルが有効でないことが明瞭になっています。HSBC はこうした認識に基づき、クレジット・カード事業を除

く HFC およびベネフィシャルの両ブランドを通した米国の消費者金融事業で新規引受を停止し、同ネットワークの大半を閉鎖するという困難な決断を下しました。つまり、新規事業を限定し、その他の既存事業を段階的に償却することになります。HSBC は HFC が測定可能な形できちんとその約束を履行できるように必要な支援を致します。

HSBC は包み隠さず真実を述べることで、高い評価を受けています。今から振り返って言えば、この買収（HFC 前身のハウスホールド）は行うべきではありませんでした。

米国は依然として世界最大の経済国であり、HSBC は、これからも米国を中核市場とみなし、事業を継続して参ります。米国の HSBC 銀行はこの事業再編成による影響を受けません。HSBC のグローバル・ネットワークが優位に働く事業、一主に法人・商業銀行事業ならびにプライベートバンキングおよび HSBC プレミアー に注力するつもりです。

### 業績動向と戦略的活動

この困難な状況の中で、HSBC は収益目標を達成できませんでした。Tier1 資本比率は 8.3%となり、資本の目標には到達できませんでした。預貸比率は 84%で、ごく小幅ながら上昇を維持いたしました。北米を除く全地域において、基本ベースで融資が増加しました。また、コスト削減に努めた結果、上記の営業権減損を除いたコスト効率比率は 47.2%に改善いたしました。さらに、世界全体における商品、プロセス、およびテクノロジーの標準化によって顧客満足度を改善し、コスト効率を向上させる取り組みである「One HSBC」を引き続き実施いたしました。

また、戦略的領域で企業買収を実行いたしました。2008 年 3 月には台湾の中華銀行の資産、負債および事業を取得、5 月にはインドの個人向け証券会社である IL&FS インベストスマートを買収、さらに 10 月にはインドネシアのバンク・エコノミの買収を発表いたしました。最初の二つの案件は完了して現在は統合過程にあり、最後の案件は本年度第 2 四半期に完了する予定です。最も注目に値する資産処分は、フランスの地方銀行ネットワークを 32 億米ドルの対価で売却したことでした。

### 社員の皆さんへの感謝

去年は異例の年であり、社員の多くにも努力が求められました。私は皆さんの尽力と成果に対して心からの感謝を表明したいと思います。銀行業界は当然のことながら社会の厳しい監視の対象となり、銀行は無差別的にひとくりにされています。この環境の中、HSBC の際立った特性をお客様に認めていただき、また、どの銀行でも同じと言われないためには、社員の皆さんの尽力こそが鍵なのです。

### 配当発表と前向きな配当政策

取締役会は、（最終配当金の代わりに）2008 年第 4 四半期の普通株式 1 株当たり中間配当金として 0.10 米ドルの支払いを発表しています。それにより、2008 年に既に支払われた 3 回の中間配当金 0.18 米ドルと合わせ、当年の分配金合計額は普通株式 1 株当たり 0.64 米ドルとなります。支払総額は、2007 年と比べ米ドル・ベースで 29%の減少、ポンド・ベースで 15%の減少に相当します。配当金は、2009 年 3 月 20 日の営業終了時点の登録株主に対して 2009 年 5 月 6 日に支払われます。

過去 15 年間にわたり 2 桁の増配を続けてきた HSBC にとって、減配の決定は決して軽々しくなされたものではありません。この決定は、足元の経営環境のほか、ますます不安定になる金融業

界で必要となる資本供給、および景気悪化とともに厳しさを増す自己資本規制のフレームワークに関する不透明性の増大を極めて慎重に検討した結果として下されたものでした。

2009年の配当金につきましては、本日発表いたしました株主割当増資に伴う普通株式株主資本の増加の影響、現在の事業状況、および保有自己資本を考慮した結果、見直しを行い、最初の3回の間配当金として1株当たり0.08米ドルを予定しています。この配当金支払いは依然高水準にあり、事業に対する経営陣の長期的な自信を反映したものとなっています。HSBCは引き続き、その事業の長期的成長に歩調を合わせた前向きの配当金支払を目指しています。

## HSBCの財務力維持

配当政策に適用されたHSBCの際立った財務力を維持するという論理は、資本状況にも適用されます。そのため、本日、自己資本比率を一層強化するために株主割当増資を発表いたしました。全額引受が実現された場合には、自己資本が約177億米ドル増加し、自己資本比率は1.5%ポイント上昇します。また、2008年12月31日現在の見積ベースで、コア自己資本Tier1比率およびTier1資本比率は、それぞれ8.5%、9.8%へと強化されます。この件については、今後、株主の皆様全員にさらに詳しいお知らせをする予定となっています。

過去12ヶ月の間、競合他社の多くが政府による巨額の資本注入を受け入れ、HSBCがそのような事態を迎えることは予想できないと以前申し上げました。あるいは、株主などの投資家から増資を募りました。景気悪化によりバーゼルII体制に基づく自己資本に悪影響が出ていることも一因となって自己資本規制が強化されつつあること、また、適正な債務比率に関する市場のセンチメントが変化していることに伴い、自己資本比率に関する要件も引き上げられています。HSBCは、その卓越した財務力を維持すべきであると考え、現段階でTier1資本比率の目標レンジを引き上げて7.5%から10%までの間とする決意を固めています。

計画的な内部からの資金調達力は依然強く、今回の増資によって、不安定な経済環境の影響に対応し、不測の事態に備える資本力が強化されます。重要なのは、その株主割当増資により、卓越した財務力を持つ企業に与えられる投資機会を選択することが可能となることです。そうした選択肢の中には、競合他社の資本力に限りがある中、HSBCの市場シェアを伸ばすための事業投資をすることも含まれます。また、魅力的なバリュエーションを巧みに生かした、照準を絞った買収による成長機会も存在するでしょう。ただし、その場合は、その機会がHSBC戦略に整合すると同時にそのリスクが十分把握されることが条件となります。

## 文化と報酬

事業運営において文化と倫理が非常に重要な役割を果たします。今日の状況下、HSBCがもつ財務力という長期間伝統的に守られてきた強み、長期的な顧客との関係、保守的な経営は、これまでになくその重要性を増しています。それらの特性はこれまで必ずしも流行の先端をいていたわけではなく、また、HSBCも必ずしも完璧ではありませんでした。今回の危機によって生み出された結果の一つは、当然のことですが、銀行業務を支配する規則と規制の根本的な再評価が行われることになるということです。しかし、正しいことを行うよう促す文化がなければ、どれほど規則と規制を増やしても十分でないことを肝に銘じる必要があります。持続可能な文化を組織の隅々まで行き渡らせることは経営陣の責任であり、それを監督するのは取締役会の責務です。HSBCにとってこれ以上に重要なことはありません。

HSBCは、銀行業界に対する社会の信頼回復のために応分の役割を果たすつもりです。そのためには、今回の危機から学ぶべき教訓を基礎として、銀行業界が今後数年のうちどのように変化

する必要があるかという点に関する議論に積極的に参加し、その方向づけを行う必要があります。とりわけ、業界は報酬に対するより抑制的かつ合理的なアプローチを求める要求に応える必要があると HSBC は強く確信しています。HSBC は、経営判断を長期的な株主利益に整合させるような仕組みをもった、市場と連動した良識的な報酬支払原則を堅持します。市場システムの中で少数の個人が絶対水準で高額の報酬を受けることになるのは不可避でしょうが、それでも、その仕組みは長期的な株主利益と真に連動したものでなければなりません。銀行業界がこれまでの好況期に誤った方法をとってきたことは明瞭です。HSBC は業界が新たな現実に適切に対応するのを支援するために尽力いたします。

したがって、HSBC を例にとって、その現状をここで説明することが適切と言えるでしょう。2007 年に私は会長として、現金の形ではいかなる賞与も受け取らないことを決定いたしました。変動給は業績連動型の株式報酬として付与され、しかも、業績が一定水準を超えた場合にのみ受給権が与えられます。2008 年について言えば、業績連動型の株式報酬は一切付与されないことになるでしょう。グループ・チーフ・エグゼクティブのマイケル・ゲーガン、グローバル・バンキング & マーケッツ事業および HSBC グローバル・アセット・マネジメント最高経営責任者のスチュアート・ガリバー、グループ財務担当取締役のダグラス・プリントは、報酬委員会に対して 2008 年については彼らに対する一切の賞与を検討しないようにと要請いたしました。また、エグゼクティブ・ダイレクターも 2008 年の現金賞与を受け取ることはないでしょう。取締役の報酬に関するすべての詳細は年次報告書に記載されています。

### 学ぶべき教訓

現在、正真正銘の世界的危機の最中にあります。この危機は、1ヶ国だけで解決することはできません。各国政府は銀行業界の協力の下で、過去 20 年にわたり繁栄の拡大を後押ししてきた、開放的でグローバル化された市場を維持しながら、この危機の根本原因に取り組む必要があります。保護主義は貿易面でも資本フローの面でも脅威であり、どんな形をとって現れた場合でも、それに反対しなければなりません。

また、より安定的な金融の枠組みを作り上げるために、早急にガバナンスと規制を改善する必要があります。金融市場のグローバル化は、それを支える規制制度に関する国内的な検討課題と著しい対照をなしています。HSBC は、規制上の監督の連携態勢を強化しようとする政府間の協力的取り組みを支援します。それは、公益を目的とした国際的な資本市場の安定的な発展にとって、そうした取り組みが絶対不可欠であると考えます。

### 今後も続く経済的緊張

向こう 12 ヶ月は難局が予想されます。アジア、中東、ラテン・アメリカの各地域は引き続き欧米諸国をアウトパフォームすると考えられますが、世界的な景気悪化に制約されることになるでしょう。

米国と英国では、2009 年から 2010 年にかけて失業率が上昇し、住宅市場は引き続き下落するでしょう。米国がグローバル経済の牽引車であり、世界の成長が米国の回復に依存していることは肝に銘じておく必要があります。

HSBC は、現下の環境の中で好位置に立ち、その強みが収益機会につながるという見解を堅持しています。HSBC の戦略は有効に作用しており、魅力的なリターンを伴った長期的成長を実現する態勢が整っています。HSBC は、世界有数の新興国市場の銀行としての地位と、先進国市場と急成長市場の両方に軸足を置く広範な国際的ネットワークとの結合を引き続き推進します。一方、

金融機関は、金融システムが緊張状態にある中で、資本不足と困難な資金調達により制約を受けています。また、その多くが国内市場へ更に重点を置きつつあります。こうした状況を受けてHSBCの競争優位性が強化されつつあります。

資本基盤の一層の増強を図ることで、不安定な経済環境の影響に対応し、不測の事態に備える資本力が強化されるだけでなく、卓越した財務力を備えた企業に与えられる投資機会の選択が可能になります。

### グループ・チーフ・エグゼクティブ、マイケル・ゲーガンによるレビュー

現在、世界は史上稀に見る非常に困難な経済環境に直面しています。2008年は金融セクターにとって非常に厳しい年でしたが、世界の景気悪化が加速する中で、2009年も昨年に劣らず厳しい年になるものと思われまます。

HSBCは、常に理想的なあるべき論で経営環境を語るのではなく、現実の経営環境が直面する課題について率直に語ってきました。そうした課題が山積しているのが今です。HSBCはこの不景気の到来を早くから予見しており、早くから備える態勢を整えることができました。早くから備えられていたこと、HSBCの特徴である地域的、事業的に分散したビジネス・モデル、財務力、資本力というHSBCの強みが相まって、混乱の影響からある程度守られていました。1つの市場がHSBCの収益の25%を超えるところはありません。

2008年には、個人金融サービス事業を除く全事業分野と北米を除く全地域において収益を生み出しました。多くの事業が、非常に厳しい市場条件にもかかわらず好調な業績を上げ、グループ会長が触れたような米国事業における不調を相殺する結果となっています。

欧州の当期純利益は26%増の109億米ドルでした。その中には幾つかの買収による利得および自社債務の公正価値利得が含まれていますが、それらの収益はグローバル・バンキング&マーケット事業の評価損によって相殺されました。個人金融サービス事業とプライベートバンキング事業は基本ベースで成長いたしました。

地域別には、アジアの税引前当期純利益は約119億米ドルで、過去最高の業績となった2007年と比べ報告ベースで11%減となりました。2007年の業績は、非常に好調な株式関連の収益や中国本土などの関連会社からの希薄化利益などに基づくものでした。

香港の当期純利益は、過去最高水準だった2007年と比べ26%減の55億米ドルでした。この減少の主な要因としては、経済環境の悪化に伴うウェルス・マネジメントと保険事業の収益低下のほか、株価急落に起因する一部の投資の減損費用発生が挙げられます。

香港を除くその他アジア太平洋地域（中東を含む）の税引前当期純利益は、27%増の65億米ドルとなりました。その中でも多くの国や地域の市場において好調な業績を上げ、例えば、インドでは当期純利益が約26%増の6億6,600万米ドル、中国本土では64%増の3億1,900万米ドル（関連会社からの収益および希薄化利益を除く）となりました。中東の事業による税引前当期純利益は4億3,900万米ドル増（34%増）の17億米ドルでした。

ラテン・アメリカの税引前当期純利益は、減損費用の増加に伴い、6%減の20億米ドルという結果となりました。

以上に加え、自社債務の評価益として66億米ドルを計上いたしました。この利益は来期以降、逆転することが見込まれるため、特別項目とし、どの事業分野にも帰属させていません。

### 困難な時期における事業の防衛と顧客支援

昨年、大規模なグローバル景気減速に備えていたものの、一部の市場では、かつて経験したことのない程の金融機関に対する信頼喪失に伴い、金融破綻に直面していることが明らかになりました。金融危機に端を発した事態は、より広範な経済危機へと拡大し、世界のほとんどの国々がその影響を受けることになりました。

このような環境の中、HSBCは事業防衛のために幾つかの措置を講じました。例えば、英国ではローン資産価値比率（LTV）の引き下げや無担保貸出の縮小、更に保守的な貸出基準導入等を進め、早い時期からすでに措置を取っていました。2008年、私たちはHSBCのビジネスの基礎となる銀行業務の原則を重視して参りました。卓越した資本力と84%という保守的な預貸比率を維持することにより、グループ内での資金調達力を維持することができました。中核事業ではない部分の法人向けグローバル・バンキング&マーケッツ事業と米国サブプライム・ローン関連事業を縮小するために全力を尽くしています。また、流動性を高めるとともに、資本基盤を保護するためにリスク・ウエイトづけされた資産を注意深く管理しています。今回の危機で大きな打撃を受けた銀行からHSBCへ資産を移す「質への逃避」が生じており、また、HSBCは多くの市場でインターバンク市場に対する流動性供給に貢献して参りました。

私が強調したいのは、HSBCがこれまで通り非常に積極的に事業展開している点です。強固な預金基盤が分散化されていることから、競合他社が撤退する時期に貸出を継続することが可能となっています。2008年、北米を除く全地域において、顧客支援のための融資を大幅に増大させました。グループ事業の中心となる英国市場と香港市場では、個人向け・法人向け融資がそれぞれ12%、11%拡大いたしました。英国については、2006年の時点で市場が天井を打つとの予測に基づき貸出を縮小いたしました。2008年には顧客支援のために市場に復帰して、住宅ローン融資を170億ポンドへとほぼ倍増させました。香港では、貯蓄・預金残高が大幅に伸び、また、顧客貸出も、特に住宅ローン、カード・ローンおよび商業顧客向け貸出を中心に大幅に増加しています。HSBCは、資産の質の高さを維持しつつ世界中のお客様を支援するために、全分野における融資を注意深く拡大することに注力しています。

#### 商業銀行事業 — 困難な経済環境にもかかわらず収益性を維持

商業銀行事業は引き続きHSBCにとって傑出した事業分野と言えます。HSBCは世界で最も広範で卓越した商業銀行事業基盤を有しており、国際銀行としての強みによってお客様にとって魅力的な価値を提供しています。

2008年の商業銀行事業の税引前当期純利益は、2007年に比べて小幅増の72億米ドルでした。これは、10%を超える好調な収益の伸びが貸倒引当金減損の増大によって相殺されたためです。このような厳しい年に収益性を維持できたことは、特筆すべき業績と言えるでしょう。

グローバル・ネットワークが収益向上の牽引力となっています。国際的事业 — トレード・サプライ・チェーン事業および外国為替サービス — の収益はほぼ3割増となりました。「Global Links」のクロスボーダー紹介システムは、2007年比でほぼ倍増となる5,600件以上の取引の締結に寄与し、取引価額合計額は110億米ドルを上回りました。

また、顧客の支援と責任ある貸出の拡大にも努めており、預金額と貸出額はそれぞれ15%、10%の増加となりました。信用供与が乏しい時期に比較的規模の小さい企業に対して特別の支援を行うために、小規模・中堅企業（SME）という重要な事業への援助のために50億米ドルのグローバルSME基金を設立いたしました。

#### 個人金融サービス事業 — 北米事業により税引前では損失を計上、他の地域では堅調な業績

2008年の個人金融サービス事業は、北米に関連する貸倒引当金減損費用および営業権減損費用により、事業全体で110億米ドルの税引前当期純損失を計上いたしました。

北米事業を除く個人金融サービス事業は収益性を維持しており、利ざやと手数料収益に対する下方圧力にもかかわらず、2007年並みの収益を確保いたしました。低金利が貯蓄者に影響を及ぼしており、低金利環境下で支店網を運営する採算性が次第に厳しくなりつつあります。

HSBCが提供する独自の国際銀行業務とウェルス・マネジメント・サービスを評価して下さる富裕層顧客向けサービスに引き続き注力しています。HSBCプレミアの顧客基盤は、2007年に比べ22%増の260万人の顧客数へと拡大いたしました。HSBCプレミアの新規顧客のうち80%がHSBCを初めて利用するお客様でした。HSBCプレミア顧客1人当たりの平均年間収益として2,000米ドルを達成し、HSBCの価値提案が、世界中を飛び回る活発な富裕層のニーズを満たしていることが明らかとなりました。新たに六つの国と地域でHSBCプレミア事業を立ち上げた結果、市場の合計は41に達しました。

欧州の個人金融サービス事業は堅調な業績を上げました。英国の事業は好調に推移し、金利のリセットに直面した優良顧客を引き付けるためのRateMatcher推進活動を開始したことにより、住宅ローン市場における地位を引き続き強化いたしました。この推進活動の結果、新規事業は54億ポンドの規模に達しましたが、その質の高さは、平均59%という低水準のローン資産価値比率(LTV)に見ることができます。この成功を足がかりとした展開を図るために、英国で2009年に向けて150億ポンドの住宅ローン基金を設立いたしました。

手数料収益は、投資に対する信頼の喪失が原因となり、大半の地域で低下いたしました。それに伴い、個人向け証券取引と投資商品に関連する手数料収益が減少いたしました。

### HSBC ファイナンス・コーポレーション

米国以外では個人金融サービス事業の業績は堅調であったにもかかわらず、米国のHSBCファイナンス(HFC)の巨額損失が足を引っ張りました。米国における貸倒引当金減損費用とその他の信用リスク引当金が163億米ドルとなった上に、北米個人金融サービス事業の106億米ドルの営業権減損を計上いたしました。このような苦難の時期には、この問題となっている事業の処理のために果敢な措置を講じる必要があったのです。

グループ会長が述べていますように、米国経済は2008年末にかけて著しく悪化いたしました。サブプライム・ローンのリファイナンス・モデルは国民の大部分を対象としているにもかかわらず、もはや機能していないことが明白となっています。住宅の正味価値が消失し、住宅価格上昇の見通しが立たず、さらに、この先、当分、サブプライム・ローンの顧客層に利用可能なリファイナンス機会が非常に限定されている状況を踏まえ、HSBCは米国のHFCおよびベネフィシャルの両ブランドを通じた新規の消費者金融取引の引受を停止することとし、今後は、残存する620億米ドルの不動産担保付および無担保のポートフォリオの処理に集中する予定です。

結果として、米国におけるHFCおよびベネフィシャル・ブランドの支店網の大半を閉鎖し、そのことにより残念ながら6,100名の雇用が失われます。この閉鎖に伴い、2009年上期には2億6,500万米ドルの事業再編成費用の発生が見込まれますが、その中には閉鎖費用や現金以外の費用が含まれています。また、この閉鎖により年間約7億米ドルのコストが削減されることとなります。米国では失業率が上昇し、居住用不動産が値下がりするリスクがあることから、2009年と2010年に信用リスク引当金がさらに増大し、営業損失が継続することが予想されます。

米国のサブプライム融資の将来が不透明なため、HSBCはもはや、米国のサブプライム融資を中核事業とはみなしていません。HSBCはこれまでと同様、経済的苦境にあるお客様を支援し、差し押えを回避するために多大な努力を重ねています。2008年にはほぼ10万件のローンについて

条件の改定を行い、HSBC と関連する差し押え件数は、経済状況の悪化にもかかわらず、ほんのわずかしこ増加しませんでした。

グループ会長が申しあげましたように、HSBC はこれまで通り、米国を中核事業のひとつとみなし、注力して参ります。今後も、クレジット・カード・サービスの提供を継続し、その資産の大半は HSBC 銀行 USA を通して資金提供します。HSBC 銀行 USA の個人向け融資業務は、その個人向け支店網を含めて、今回の決定により影響を受けることはありません。

### グローバル・バンキング&マーケット事業

グローバル・バンキング&マーケット事業は 35 億米ドルの税引前当期純利益を計上いたしました。2006 年に導入された新興国市場重視し、資金調達を中心とする戦略の成功が反映されています。この戦略により、グローバル・ネットワークと卓越した一連のサービスを提供するトップクラスの法人向け銀行が生み出されつつあります。

グローバル・バンキング&マーケット事業の収益は 61 億米ドルに上る評価損による悪影響を受けました。その内容は 54 億米ドルが、クレジット商品取引、レバレッジド・ファイナンスおよび買収ファイナンスに関連するポジション、ならびにモノラインに対する与信エクスポージャーです。7 億米ドルは、売却可能な資産担保証券および金融機関の社債と優先株式の評価損となっています。

新興国市場と先進市場の接続に注力したことに伴い、新興国市場からの利益が増大しています。現在では、その貢献がグローバル・バンキング&マーケット事業の税引前当期純利益の 3 分の 2 となっており、2006 年の 50% に比べ比重が拡大しています。

外国為替、金利デリバティブ、バランスシート管理と融資、および株式資本市場などの中核事業は過去最高の収益を達成いたしました。外国為替による収益は、市場のボラティリティ上昇と顧客の取引活動の活発化を受けて過去最高の 38 億米ドルに増加いたしました。中でも特に好調な業績を上げたのは欧州と香港を除くアジア太平洋地域でした。

グローバル・バンキング事業の堅調な伸びを牽引したのは、与信・融資事業における利益率の改善のほか、一部ポートフォリオにおけるクレジット・デフォルト・スワップに起因する利益でした。

2008 年の貸出金減損とその他の信用リスク引当金は、信用環境の悪化、多くの銀行の破綻を反映して 15 億米ドルに増加いたしました。

グローバル・トランザクション・バンキングは、商業銀行事業とグローバル・バンキング&マーケット事業を通して、2007 年比 7% 増の 91 億米ドルの収益を生み出しました。トレード・サブライ・チェーン事業および有価証券サービス事業は、それぞれ 29%、10% の伸びを示し、特にアジア太平洋地域と中東を中心に好調な業績を上げました。キャッシュ・マネジメントの収益は、世界的な金利引き下げの動きにもかかわらず堅調さを維持いたしました。

HSBC は、2008 年中に価額が約 165 億米ドル下落した売却可能証券のポートフォリオに関連し、2 億 7,900 万米ドルの減損損失を確認いたしました。この二つの数値に大きな開きがあるのは、全資産担保証券に付きまとう流動性の低さを反映したものであり、また、減損損失が低水準にとどまっているのは、HSBC が保有するトランシェが上位の優先順位にあることに対応したものです。さらなる詳細に関しては「2008 年年次報告書および財務諸表」をご覧ください。

## プライベートバンキング – トップクラスのグローバル・プライベートバンク

プライベートバンキング業界全体で預かり資産が低下する状況の中で、HSBC プライベートバンクは引き続き好調な業績を上げました。税引前当期純利益は、2007 年に示した過去最高の水準と比べ、わずか 4%の減少に留まりました。欧州、特にスイスと英国で収益が力強く増大した一方で、アジアにおけるトレーディング収益の減少、手数料収益の減少、人員コストの増大、貸倒引当金減損費用および他の信用リスク引当金の増加がマイナス要因として作用いたしました。

欧州の 165 億米ドルを含めて合計 240 億米ドルに上る大量の新規資金の純流入があったにもかかわらず、顧客の資産は 16%減の 3,520 億米ドルとなりました。こうした減少の主な原因は、全地域で時価が低下したことにあります。経済状況の影響で顧客の預かり資産総額は減少したものの、300 億米ドルに上る新規の預かり資産を集めました。グループ内の紹介による新規預かり資産は 68 億米ドルで、2007 年の 57 億米ドルから増加いたしました。

中国本土の広州、上海、北京に支店を開設し、また、インド、パナマ、ブラジルなどを中心にした他の新興国市場でも国内事業を拡大するなどして、プライベートバンキングの事業基盤構築を継続いたしました。

### 保険事業 – 保険料収益の伸びは好調だったものの、投資収益の減少により減益

HSBC は、保険事業を拡大してグループ全体の利益に貢献する度合いをさらに高める意図を表明していましたが、2008 年の同事業の税引前当期純利益は 19%減の 26 億米ドルとなりました。これは、投資益の減少や、フォルティスの減損に起因する平安保険からの寄与分の減少などによるものでした。ラテン・アメリカと北米はいずれも 2007 年を上回る利益を達成いたしました。保険料収入は 20%増の 110 億米ドルとなり、全地域で銀行による保険事業の頑強性が示されました。アジアでは、インドと韓国で事業を開始し、保険の事業基盤構築を継続いたしました。

### 「Joining up the Company」戦略

当然のことですが、お客様は、世界のどこであろうと HSBC と取引する時はいつでも、一貫した質の高いサービスを期待します。この期待は、世界ナンバーワンの金融ブランドとされた HSBC のランク付けに合致しています。「Joining up」はブランドの約束を現実として実現することを目指します。現在このプログラムは 3 年目を迎えています。「Joining up」による成果は、「Global Links」システムによる紹介、プライベートバンキング、HSBC プレミアの成長など、多くの事業に見ることができます。HSBC はまた、「One HSBC」の旗の下にグループ全体に共通するシステムを開発・整備する 5 ヶ年計画の 2 年目に入っています。このプログラムは「Joining up」の中核をなすものです。それは、グループの全体を通して、より質の高い IT、より低い業務コストを提供することを目指しているからです。このプログラムによって、国境を越え、シームレスに個人や法人のお客様のニーズを満たすことが可能となります。言い換えれば、一貫した質の高い顧客サービスを提供できるようになります。

「Joining up」では、毎日お客様のためにブランドに見合ったサービス提供を志す社員の皆さんと「Joining up (一体化)」することが現実化に不可欠の条件となります。2008 年、グループ会長と私は、HSBC が事業展開する国と地域のほぼ半分を訪れました。私たちが出会った多くの社員の皆さんから知ったことは、皆さんにとって 2008 年が非常に厳しい年であったこと、そして、市場の混乱の中で皆さんがお客様と事業の支援に努力を傾けたことでした。私は、この難局時における社員の皆さんの貢献と尽力に対して感謝したいと思います。2008 年、年次社員調査に記

録されているように、世界全体と金融業界の基準を超えて、調査に参加する社員数が過去最高に達しました。これこそが HSBC の強みの証しです。社員の 93%が調査に参加したことは大きな栄誉に値するものであり、私たちは、そうした有能かつ忠誠心の高い社員を有するという特権を享受しています。

## 2009 年の事業見通し

銀行は、それがサービスを提供する経済を拡大して映し出す鏡であり、したがって、顧客の成功度が銀行の業績に反映されることとなります。大半の先進市場が景気後退に陥り、新興国市場の成長が急減速する中で、消費者と企業の財務状況の緊張度が高まりつつあります。HSBC は 2008 年に、北米を例外として、お客様の支援を続け貸出を大きく増加させました。しかしながら、国際的な融資の全体的な落ち込みが懸念を引き起こしており、特に新興国市場における与信の利用可能性に一段と大きなプレッシャーがかかる事態が予想されます。

グループ会長が言及している通り、2009 年の道筋は予測が極めて困難です。この苦難の時期にあつて、HSBC は、長年 HSBC と取引いただいている顧客の近くに立つことを重視いたします。この景気落ち込みにもかかわらず、高収益の責任ある事業を遂行するために、HSBC グループの規模、グローバル・ネットワーク、新興国市場の優位性によってもたらされる収益機会に焦点を絞る所存です。2009 年 1 月の HSBC の事業業績が好調で、予想を上回るものであったことをここに報告できることを嬉しく思います。

12月31日に終了した事業年度		12月31日に終了した事業年度	
2008年		2008年	2007年
100万 ポンド	100万 香港ドル	100万 米ドル	100万 米ドル
<b>通年</b>			
5,072	72,474	9,307	24,212
3,122	44,604	5,728	19,133
6,159	88,001	11,301	10,241
<b>年度末</b>			
64,203	725,330	93,591	128,160
90,182	1,018,815	131,460	152,640
854,352	9,651,935	1,245,411	1,228,321
1,733,841	19,587,854	2,527,465	2,354,266
787,510	8,896,799	1,147,974	1,123,782
<b>普通株式1株当たり</b>			
0.26	3.66	0.47	1.65
0.26	3.66	0.47	1.63
0.74	10.59	1.36	1.65
0.51	7.24	0.93	0.87
5.10	57.65	7.44	10.72

## 株式情報

0.50 米ドル：発行済普通株式	12,105	11,829
	百万株	百万株
時価総額	1,140	1,980
	億米ドル	億米ドル
株価（終値）	6.62 ポンド	8.42 ポンド

	1年	3年	5年
2008年12月31日までの総株主 リターン**	84.5	84.5	98.5
ベンチマーク：FTSE100	71.7	88.1	118.3
MSCI ワールド	81.8	93.6	123.7
MSCI 銀行	63.0	60.8	82.7

\*IFRS の会計規則によれば、財務諸表に表示される1株当たり配当金0.93米ドルは2008年に表明された配当金の総額である。これは2007年第4四半期と2008年の第1四半期、第2四半期、第3四半期の配当金の総額を示す。2008年第4四半期の配当金は2009年に表明されたので、2009年の財務諸表に反映される。

\*\*総株主リターン (TSR) は「2008年度年次報告書および財務諸表」で定義されている。

\*\*\*2008年12月31日現在の自己資本総額、資本比率、リスク加重資産の計算は、バーゼルIIに準拠。なお、前年度の金額はバーゼルIに準拠している。

	12月31日に終了した事業年度	
	2008年 %	2007年 %
<b>財務比率</b>		
平均投下資本利益率*	4.0	15.3
平均総株主持分利益率	4.7	15.9
税引後平均総資産利益率	0.26	0.97
税引後平均リスク加重資産利益率**	0.55	1.95
<b>効率比率および収益構成比率</b>		
コスト効率比率		
－ 報告値	60.1	49.4
－ 営業権減損損失を除く値	47.2	49.4
総営業収益に対する：		
－ 純利息収益比率	48.1	43.1
－ 純手数料収益比率	22.6	25.1
－ 純トレーディング収益比率	7.4	11.2
<b>資本比率**</b>		
－ Tier1 資本	8.3	9.3
－ 総資本	11.4	13.6

\* 投下資本利益率は普通株主帰属利益に基づいている。平均投下資本は、平均総株主持分+引当金に直接戻し入れた償却済み営業権-HSBC ホールディングスの平均発行済み優先株-/(+) 実効的なキャッシュフローヘッジと売却可能有価証券に係る平均未実現利益/(損失) 準備金として計測される。この計測は当初の投下資本とその後の利益を反映したものである。

\*\* 2008年12月31日現在の自己資本総額、資本比率、リスク加重資産の計算は、バーゼルIIに準拠。なお、前年度の金額はバーゼルIに準拠している。

12月31日に終了した事業年度			12月31日に終了した事業年度	
2008年			2008年	2007年
100万ポンド	100万香港ドル		100万米ドル	100万米ドル
49,759	710,961	受取利息	91,301	92,359
(26,562)	(379,523)	支払利息	(48,738)	(54,564)
23,197	331,438	純利息収益	42,563	37,795
13,496	192,837	受取手数料	24,764	26,337
(2,583)	(36,910)	支払手数料	(4,740)	(4,335)
10,913	155,927	純手数料収益	20,024	22,002
462	6,594	純利息収益を除く	847	4,458
3,113	44,489	トレーディング収益	5,713	5,376
3,575	51,083	トレーディング業務に係る		
3,640	52,009	純利息収益	6,560	9,834
(1,541)	(22,013)	純トレーディング収益	6,679	2,812
2,099	29,996	発行済長期債およびその派	(2,827)	1,271
107	1,534	生商品の公正価値変動分		
—	—	公正価値で表示されるその	3,852	4,083
148	2,118	他金融商品からの純収益/		
5,913	84,489	(損失)	197	1,956
1,333	19,039	公正価額で表示されている	—	1,092
986	14,078	金融商品からの純収益	272	324
48,271	689,702	金融投資からの利益	10,850	9,076
(3,754)	(53,644)	(損失控除後)	2,445	—
44,517	636,058	関連会社持分の希薄化	1,808	1,439
(13,591)	(194,185)	からの利益	88,571	87,601
30,926	441,873	受取配当金	(6,889)	(8,608)
(11,332)	(161,907)	純既経過保険料	81,682	78,993
(8,316)	(118,829)	フランス地方銀行の売却益	(24,937)	(17,242)
(954)	(13,625)	その他の営業収益	56,745	61,751
(5,758)	(82,265)	総営業収益	(20,792)	(21,334)
(399)	(5,708)	純既発生保険金および	(15,260)	(15,294)
(26,759)	(382,334)	保険契約者債務の変動	(1,750)	(1,714)
4,167	59,539	貸倒引当金および	(10,564)	—
905	12,935	その他の信用リスク引当金	(733)	(700)
5,072	72,474	前純営業収益	(49,099)	(39,042)
(1,531)	(21,874)	貸倒引当金および	7,646	22,709
3,541	50,600	その他の信用リスク引当金	1,661	1,503
3,122	44,604	純営業収益	9,307	24,212
419	5,996	人件費	(2,809)	(3,757)
		一般管理費	6,498	20,455
		有形固定資産償却費	5,728	19,133
		営業権減損損失	770	1,322
		無形資産償却費および減損		
		損失		
		営業費用合計		
		営業利益		
		関連会社および合弁会社		
		からの利益分配金		
		税引前当期純利益		
		税金		
		当期利益		
		親会社株主帰属利益		
		少数持分帰属利益		

12月31日に終了した事業年度		12月31日に終了した事業年度		
2008年		2008年	2007年	
100万ポンド	100万香港ドル	100万米ドル	100万米ドル	
<b>資産</b>				
35,944	406,069	現金および中央銀行預け金	52,396	21,765
4,118	46,523	受取為替	6,003	9,777
10,536	119,024	香港政庁債務証券	15,358	13,893
293,148	3,311,800	トレーディング資産	427,329	445,968
19,574	221,131	公正価額で表示されている	28,533	41,564
金融資産				
339,485	3,835,289	デリバティブ	494,876	187,854
105,483	1,191,687	銀行貸付金	153,766	237,366
639,947	7,229,727	顧客貸付金	932,868	981,548
205,961	2,326,821	金融投資	300,235	283,000
7,914	89,412	関連会社および合弁会社持分	11,537	10,384
18,767	212,017	営業権および無形資産	27,357	39,689
9,621	108,694	有形固定資産	14,025	15,694
25,945	293,120	その他の資産	37,822	39,493
1,751	19,778	当期税金資産	2,552	896
4,810	54,335	繰延税金資産	7,011	5,284
10,837	122,427	前払金および未収収益	15,797	20,091
<b>1,733,841</b>	<b>19,587,854</b>	<b>資産合計</b>	<b>2,527,465</b>	<b>2,354,266</b>

12月31日に終了した事業年度		12月31日に終了した事業年度	
2008年		2008年	2007年
100万ポンド	100万香港ドル	100万米ドル	100万米ドル
<b>負債および自己資本</b>			
<b>負債</b>			
10,536	119,024	15,358	13,893
89,238	1,008,151	130,084	132,181
765,114	8,643,784	1,115,327	1,096,140
4,961	56,048	7,232	8,672
169,889	1,919,303	247,652	314,580
51,167	578,050	74,587	89,939
334,123	3,774,715	487,060	183,393
123,269	1,392,621	179,693	246,579
2,667	30,132	3,888	2,893
49,655	560,975	72,384	35,013
1,250	14,121	1,822	2,559
29,967	338,543	43,683	42,606
10,597	119,722	15,448	21,766
1,187	13,408	1,730	1,958
1,273	14,376	1,855	1,859
20,191	228,106	29,433	24,819
1,665,084	18,811,079	2,427,236	2,218,850
<b>自己資本</b>			
4,152	46,911	6,053	5,915
5,806	65,588	8,463	8,134
1,463	16,531	2,133	—
(2,570)	(29,039)	(3,747)	33,014
55,352	625,339	80,689	81,097
64,203	725,330	93,591	128,160
4,554	51,445	6,638	7,256
68,757	776,775	100,229	135,416
1,733,841	19,587,854	2,527,465	2,354,266

	12月31日に終了した事業年度	
	2008年 100万 米ドル	2007年 100万 米ドル
売却可能投資:		
－資本直入された評価損	(23,722)	756
－売却により損益計算書に振り替えられた評価損	(1,316)	(1,826)
－減損により損益計算書に振り替えられた評価損	1,779	86
キャッシュフローヘッジ:		
－資本直入された評価損	(1,720)	625
－損益計算書に振り替えられた評価益	1,754	(1,886)
関連会社および合弁会社の持分変動	(559)	372
外貨換算差額	(12,205)	5,946
確定給付年金プラン関連の保険数理差損利益/(損失)	(1,609)	2,167
	<b>(37,598)</b>	<b>6,240</b>
資本直入された項目にかかる税金費用	1,879	(226)
当期利益	6,498	20,455
当期総認識収益費用	<b>(29,221)</b>	<b>26,469</b>
以下に帰属する当期総認識収益費用		
－親会社株主	(29,225)	24,801
－少数株主持分	4	1,668
	<b>(29,221)</b>	<b>26,469</b>

	12月31日に終了した事業年度	
	2008年 100万 米ドル	2007年 100万 米ドル
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		
税引前当期純利益	9,307	24,212
調整項目:		
純利益に含まれるキャッシュ以外の項目	41,305	21,701
営業資産の変動	18,123	(176,538)
営業負債の変動	(63,413)	250,095
外貨換算差額消去	36,132	(18,602)
投資活動からの純利得	(4,195)	(2,209)
関連会社および合弁会社の利益シェア	(1,661)	(1,503)
関連会社から受領した配当金	655	363
確定給付年金債務向け拠出金	(719)	(1,393)
税金	(5,114)	(5,088)
営業活動による純キャッシュフロー	30,420	91,038
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		
金融投資購入	(277,023)	(260,980)
金融投資の売却および満期による手取金	223,138	238,647
有形固定資産購入	(2,985)	(2,720)
有形固定資産売却手取金	2,467	3,178
ローン・ポートフォリオ売却手取金	9,941	1,665
無形資産純購入	(1,169)	(950)
子会社株式の取得および増加による純キャッシュ流出	1,313	(623)
子会社売却による純キャッシュ流入	2,979	187
関連会社株式の取得および増加による純キャッシュ流出	(355)	(351)
資金の連結による純キャッシュ流入	16,500	1,600
関連会社売却手取金	101	69
投資活動に使用された純キャッシュ	(25,093)	(20,278)
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		
普通株式資本の発行	467	474
優先株式の発行	2,133	—
値付け目的および投資目的による自社株式の純購入および売却	(194)	126
株式報奨およびストックオプション報奨のための自社株式の購入	(808)	(636)
ストックオプションの行使	27	104
劣後ローン資本の発行	7,094	5,705
劣後ローン資本の返済	(350)	(689)
親会社株主への配当金	(7,211)	(6,003)
少数株主持分への配当金	(714)	(718)
その他持分保有者への配当金	(92)	—
財務活動に使用された純キャッシュ	352	(1,637)
<b>現金および現金同等資産の純増加</b>	<b>5,679</b>	<b>69,123</b>
1月1日現在の現金および現金同等資産	297,009	215,486
現金および現金同等資産に関する外貨換算差額	(23,816)	12,400
<b>12月31日現在の現金および現金同等資産</b>	<b>278,872</b>	<b>297,009</b>

## 1. 作成基準および会計方針

連結財務諸表および別段の HSBC ホールディングスの財務諸表に適用される重要な会計方針は「2008 年年次報告書および財務諸表」の注記 1 および 2 に記載されています。

HSBC の連結財務諸表および別段の HSBC ホールディングスの財務諸表は、欧州連合 (EU) に承認されている国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成されています。EU に承認されている IFRS が、何らかの時点で、新規または改訂版の IFRS が EU に承認されなかった場合には、国際会計基準審議会 (IASB) により公表される IFRS と異なる可能性があります。2008 年 12 月 31 日現在、これらの連結財務諸表および別段の財務諸表に影響する 2008 年 12 月 31 日をもって終了した事業年度について効力を有していた未承認の基準はなく、また、EU に承認されている IFRS と IASB により公表されている IFRS の間には HSBC への適用において相違はありませんでした。したがって、2008 年 12 月 31 日をもって終了した事業年度に関わる HSBC の連結財務諸表は、IASB により公表された IFRS に準拠して作成されています。

IFRS は IASB とその前身機関により発行される基準および国際財務報告基準解釈委員会 (IFRIC) とその前身機関により発行される解釈で構成されています。

## 2. 配当金

2009 年 3 月 2 日、取締役会は 2008 年第 4 四半期の配当金として普通株式 1 株当たり 0.10 米ドルの支払を発表いたしました。この配当金は、2009 年 3 月 20 日の営業終了時の登録株主に対して 2009 年 5 月 6 日に支払われます。配当金は、2009 年 4 月 27 日午前 11 時頃にロンドンで HSBC 銀行 plc により気配が示される為替レートで、米ドル、英ポンド、香港ドル、あるいはこれらの通貨の組み合わせで、現金で支払われますが、株式で配当を受けることもできます。これらの制度の詳細は 2009 年 3 月 31 日頃に株主に対して郵送されますが、2009 年 4 月 23 日までに配当金の受領方法を選択する必要があります。この配当金は貸借対照表日以降に発表されたため、2008 年 12 月 31 日現在の「その他の負債」には計上されていません。

ユーロネクスト・パリ証券取引所の証券保管振替機構ユーロクリア・フランスを通じて保有されている株式の配当金は、2009 年 3 月 20 日現在の登録株主に対して 2009 年 5 月 6 日に支払われます。配当金は、2009 年 4 月 27 日の為替レートで、ユーロにて現金で支払われますが、株式で配当を受けることもできます。これらの制度の詳細は、2009 年 3 月 16 日および 2009 年 3 月 25 日にユーロネクスト・パリ証券取引所を通じて発表されます。

普通株式 5 株を表象する米国預託株式 (ADS) の配当金は、2009 年 3 月 20 日現在の登録株主に対して 2009 年 5 月 6 日に支払われます。0.5 米ドルの ADS1 株当たり配当金は米ドルにて現金で支払われますが、ADS 新株で配当を受けることもできます。これらの制度の詳細は 2009 年 3 月 31 日頃に株主に対して郵送されますが、2009 年 4 月 17 日までに配当金の受領方法を決定する必要があります。また、受託機関により運営されている配当金再投資プランの加入者は、現金配当を ADS の追加購入に充てることもできます。

当社株式の配当落ち日は、ロンドン、香港、パリ、バミューダの各証券取引所については 2009 年 3 月 18 日です。ADS の配当落ち日 (ニューヨーク証券取引所) は 2009 年 3 月 18 日です。

2008年のHSBCホールディングス株式の配当金表明額は以下のとおりでした。

普通株式の配当金表明額	2008年			2007年		
	1株 当たり 米ドル	合計 100万 米ドル	株式 配当 100万 米ドル	1株 当たり 米ドル	合計 100万 米ドル	株式 配当 100万 米ドル
前年度の第4四半期配当金	0.390	4,620	2,233	0.360	4,161	2,116
今年度の第1四半期配当金	0.180	2,158	256	0.170	1,986	712
今年度の第2四半期配当金	0.180	2,166	727	0.170	1,997	912
今年度の第3四半期配当金	0.180	2,175	380	0.170	2,007	614
	<b>0.930</b>	<b>11,119</b>	<b>3,596</b>	<b>0.870</b>	<b>10,151</b>	<b>4,354</b>

#### 優先株式資本の四半期配当金

3月の配当金	15.50	22	15.50	22
6月の配当金	15.50	23	15.50	23
9月の配当金	15.50	22	15.50	22
12月の配当金	15.50	23	15.50	23
	<b>62.00</b>	<b>90</b>	<b>62.00</b>	<b>90</b>

#### 自己資本に区分される資本証券 の四半期利息\*

7月の利息	0.541	47	—	—
10月の利息	0.508	45	—	—
	<b>1.049</b>	<b>92</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

\*2008年4月中に、HSBCホールディングスは、IFRSの規定上自己資本に区分される永久劣後資本証券を2,200百万米ドル発行しております。

2009年2月11日、取締役会は非累積型米ドル優先株式（シリーズAドル優先株式）1株当たり配当金として15.50米ドルを支払う旨の発表を行いました。1株がシリーズAドル優先株式の40分の1を表象するシリーズA米国預託株式1株当たりでは0.3875米ドルの配当金となります。配当金は2009年2月27日現在の登録株主に対して2009年3月16日に支払われます。

2009年1月15日において、HSBCは資本証券について1口あたり0.508米ドル、分配総額45百万米ドルのクーポン利払いを行いました。2008年12月31日現在の貸借対照表においては、当該クーポン利払い債務は認識されておられません。

## 3. 普通株式 1 株当たり利益および配当金

	12月31日をもって終了した事業年度	
	2008年 米ドル	2007年 米ドル
基本ベースの普通株式1株当たり当期純利益	0.47	1.65
希薄化後ベースの普通株式 1 株当たり利益	0.47	1.63
営業権減損損失を含まない基本ベースの普通株式 1 株当たり利益	1.36	1.65
普通株式 1 株当たり配当金	0.93	0.87
会計期末における純資産価値	7.44	10.72
配当性向*		
— 報告値	197.9%	52.7%
— 営業権減損損失を除く値	68.4%	52.7%

\*普通株式 1 株当たり配当金の 1 株当たり利益に対する比率

基本ベースの普通株式 1 株当たり利益は、利益 55 億 4,600 万米ドル÷加重平均発行済普通株式数 118 億 1,200 万株（保有自社株式を除く）（2007 年は利益 190 億 4,300 万米ドルと 115 億 4,500 万株）で算出されています。

	12月31日をもって終了した事業年度	
	2008年 100万米ドル	2007年 100万米ドル
親会社の株主に保有利益	5,728	19,133
資本に分類された優先株式の配当金	(90)	(90)
自己資本に区分される資本証券の利息支払額	(92)	—
親会社の普通株主に帰属する利益	5,546	19,043

希薄化後ベースの普通株式 1 株当たり利益は、潜在普通株式（権利行使されていない発行済ストックオプションを含む）による希薄化の影響について調整する必要のない基本ベースの利益÷{加重平均発行済普通株式数（保有自社株式を除く）+潜在普通株式が 2008 年にすべて普通株式に転換されていた場合の加重平均普通株式数} 119 億 1,500 万株（2007 年は 116 億 6,100 万株）で算出されています。

## 4. 税金

	12月31日をもって終了した事業年度	
	2008年 100万米ドル	2007年 100万米ドル
英国法人税額	1,671	1,326
海外税金	1,703	3,879
当期税金	3,374	5,205
繰延税金	(565)	(1,448)
税金費用	2,809	3,757
実効税率	30.2%	15.5%

HSBC ホールディングスおよびその子会社の英国事業に対して適用された英国の法人税率は 28.5% でした (2007 年は 30%)。海外税金には香港の法人税 8 億 4,600 万米ドル (2007 年は 11 億 3,700 万米ドル) が含まれています。香港の課税対象年度の利益については 16.5% (2007 年は 17.5%) の税率が適用されました。その他の海外子会社および海外支店には、事業を行っている各国における適切な税率が適用されています。

## 税金の分析

	12月31日をもって終了した事業年度	
	2008年 100万米ドル	2007年 100万米ドル
英国法人税率 28.5% (2007 年 : 30%)	2,652	7,264
営業権減損損失	3,010	—
主要拠点における税率の異なる海外利益に対する課税の影響	(1,339)	(1,460)
非課税利益	(1,016)	(296)
過年度債務の調整	(67)	(309)
低所得住宅信用	(103)	(107)
関連会社および合弁会社による利益の影響	(473)	(450)
以前認識されていなかった一時的差異の影響	(98)	(485)
グループ持分の再編成に基づく繰延税金の解消	—	(359)
関連会社持分の希薄化による利益の影響	—	(253)
その他の項目	243	212
税金費用合計	2,809	3,757

## 5. 自己資本総額

	2008 年 バーゼルII 実績値 100 万 米ドル	2007 年 バーゼルII 推定値 100 万 米ドル	2007 年 バーゼルI 実績値 100 万 米ドル
<b>資本構成</b>			
Tier1 資本:			
株主資本	93,591	128,160	128,160
少数株主持分	6,638	7,256	7,256
控除項目:			
優先株式	(1,405)	(1,405)	(1,405)
優先株式における少数株主持分	(2,110)	(2,181)	(2,181)
資産計上された営業権および無形資産	(26,861)	(38,855)	(38,855)
売却可能証券に係る未実現損失	21,439	2,445	2,445
その他の規制上の調整	(8,222)	(3,325)	(4,551)
減損損失引当金に係る予測損失超過額の 50%相当額	(2,660)	(4,508)	—
コア Tier1 資本	80,410	87,587	90,869
優先株式	1,405	1,405	1,405
優先株式における少数株主持分	2,110	2,181	2,181
革新的 Tier1 有価証券	11,411	10,512	10,512
Tier1 資本	95,336	101,685	104,967
Tier2 資本:			
不動産再評価から生じる準備金および売却可能持分の 未実現利益	1,726	4,393	4,393
集合的減損引当金	3,168	2,176	14,047
永久劣後負債	2,996	3,114	3,114
期限付劣後負債	41,204	37,658	37,658
Tier2 資本に含まれる少数株主持分その他の持分	300	300	300
適格 Tier2 資本合計	49,394	47,641	59,512
非連結投資	(9,613)	(11,092)	(11,092)
減損損失引当金に係る予測損失超過額の 50%相当額	(2,660)	(4,508)	—
その他の控除	(997)	(747)	(747)
	(13,270)	(16,347)	(11,839)
総資本	131,460	132,979	152,640
<b>リスク加重資産</b>			
クレジット・カウンターパーティーリスク	956,596	1,011,343	—
マーケットリスク	70,264	45,840	—
オペレーショナルリスク	121,114	107,466	—
バンキングブック	—	—	1,020,747
トレーディングブック	—	—	103,035
	1,147,974	1,164,649	1,123,782

## 5. 自己資本総額 (続き)

	2008 年 バーゼル II 実績値 %	2007 年 バーゼル II 推定値 %	2007 年 バーゼル I 実績値 %
資本比率			
コア Tier1 資本比率	7.0	7.5	8.1
Tier1 比率	8.3	8.7	9.3
総資本比率	11.4	11.4	13.6

## 6. キャッシュフロー計算書の注記

	12 月 31 日をもって終了した 事業年度	
	2008 年 100 万米ドル	2007 年 100 万 米ドル
<b>純利益に含まれるキャッシュ以外の項目</b>		
減価償却費および減損損失	13,367	2,522
関連会社持分の希薄化による利益	—	(1,092)
投資不動産の再評価	92	(152)
株式報酬費用	819	870
貸倒引当金繰入額 (回収額控除前)	25,034	18,182
負債および費用引当金	591	989
金融投資の減損	1,779	104
確定給付年金費用	490	727
ディスカウントの増価およびプレミアムの償却	(867)	(449)
	<b>41,305</b>	<b>21,701</b>
<b>営業資産の変動</b>		
前払金および未収収益の変動	4,178	(5,069)
純トレーディング有価証券および純デリバティブの変動	(23,293)	(4,972)
銀行貸付金の変動	22,596	(8,922)
顧客貸付金の変動	7,279	(131,886)
公正価値で表示される金融資産の変動	12,757	(13,360)
その他の資産の変動	(5,394)	(12,329)
	<b>18,123</b>	<b>(176,538)</b>
<b>営業負債の変動</b>		
未払費用および繰延収益の変動	(6,169)	5,119
銀行預り金の変動	(3,038)	32,594
顧客勘定の変動	32,372	199,806
社債の変動	(67,152)	(12,489)
公正価値で表示される営業負債の変動	(15,352)	12,304
その他の負債の変動	(4,074)	12,761
	<b>(63,413)</b>	<b>250,095</b>

## 6. キャッシュフロー計算書の注記 (続き)

## 現金および現金同等資産の構成

現金および中央銀行預け金	52,396	21,765
受取為替	6,003	9,777
1ヶ月未満の銀行貸付金	165,066	232,320
3ヶ月未満の財務省短期証券その他の債券および預金証書	62,639	41,819
控除項目：支払為替	(7,232)	(8,672)
現金および現金同等資産合計	<u>278,872</u>	<u>297,009</u>

## 利子及び配当

支払利息	(60,342)	(63,626)
受取利息	107,019	103,393
受取配当金	1,876	1,833

## 7. 貸倒引当金繰入額

	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
カテゴリー別：						
貸倒引当金繰入額						
個別評価の貸倒引当金：						
－新規引当金（純額）	390	1,787	2,177	442	483	925
－回収	(58)	(55)	(113)	(57)	(72)	(129)
	<u>332</u>	<u>1,732</u>	<u>2,064</u>	<u>385</u>	<u>411</u>	<u>796</u>
一括評価の貸倒引当金：						
－新規引当金（純額）	10,046	12,742	22,788	6,230	11,027	17,257
－回収	(421)	(300)	(721)	(287)	(589)	(876)
	<u>9,625</u>	<u>12,442</u>	<u>22,067</u>	<u>5,943</u>	<u>10,438</u>	<u>16,381</u>
貸倒引当金繰入額合計	<u>9,957</u>	<u>14,174</u>	<u>24,131</u>	<u>6,328</u>	<u>10,849</u>	<u>17,177</u>
顧客	9,957	14,120	24,077	6,328	10,849	17,177
銀行	—	54	54	—	—	—

## 8. 純手数料収益の分析

	以下の日までの半期		2008年	以下の日までの半期		2007年
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
カード	3,089	2,755	5,844	3,092	3,404	6,496
口座サービス	2,260	2,093	4,353	1,961	2,398	4,359
運用資金	1,572	1,185	2,757	1,390	1,585	2,975
保険	942	829	1,771	804	1,032	1,836
ブローキング収益	954	784	1,738	928	1,084	2,012
信用ファシリティ	639	674	1,313	672	466	1,138
グローバル・カストディ	757	554	1,311	557	847	1,404
輸入/輸出	496	518	1,014	407	459	866
送金	307	303	610	273	283	556
投資信託	337	165	502	420	455	875
コーポレート・ファイナンス	232	149	381	220	189	409
引受	204	121	325	196	171	367
信託収益	164	161	325	146	153	299
納税者金融サービス	154	14	168	234	18	252
オペレーティングリースの メンテナンス収益	70	60	130	69	70	139
モーゲージ・サービシング	56	64	120	53	56	109
その他	1,148	954	2,102	1,066	1,179	2,245
受取手数料合計	13,381	11,383	24,764	12,488	13,849	26,337
控除項目：支払手数料	(2,390)	(2,350)	(4,740)	(1,993)	(2,342)	(4,335)
純手数料収益	10,991	9,033	20,024	10,495	11,507	22,002

## 9. 事業およびグローバル・ビジネス別の業績分布

## 個人金融サービス事業

	以下の日までの半期		2008年	以下の日までの半期		2007年
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
純利息収益	15,217	14,202	29,419	13,998	15,071	29,069
純手数料収益	5,626	4,481	10,107	5,523	6,219	11,742
純トレーディング収益	184	70	254	93	85	178
公正価値で表示される金融商品からの純収益	(1,135)	(1,777)	(2,912)	796	537	1,333
金融投資からの利益 (損失控除後)	585	78	663	60	291	351
受取配当金	15	75	90	41	14	55
純既経過保険料	4,746	5,337	10,083	3,735	4,536	8,271
その他の営業収益	390	(131)	259	255	132	387
<b>総営業収益</b>	<b>25,628</b>	<b>22,335</b>	<b>47,963</b>	24,501	26,885	51,386
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(3,206)	(3,268)	(6,474)	(3,605)	(4,542)	(8,147)
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>22,422</b>	<b>19,067</b>	<b>41,489</b>	20,896	22,343	43,239
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(9,384)	(11,836)	(21,220)	(5,928)	(10,244)	(16,172)
<b>純営業収益</b>	<b>13,038</b>	<b>7,231</b>	<b>20,269</b>	14,968	12,099	27,067
純営業費用 (営業権減損損失を除く)	(10,572)	(10,568)	(21,140)	(10,452)	(11,305)	(21,757)
営業権減損損失	(527)	(10,037)	(10,564)	—	—	—
<b>営業利益/ (損失)</b>	<b>1,939</b>	<b>(13,374)</b>	<b>(11,435)</b>	4,516	794	5,310
関連会社および合弁会社の利益分配金	374	87	461	213	377	590
<b>税引前当期純利益/ (損失)</b>	<b>2,313</b>	<b>(13,287)</b>	<b>(10,974)</b>	4,729	1,171	5,900

## 商業銀行事業

	以下の日までの半期		2008年	以下の日までの半期		2007年
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
純利息収益	4,747	4,747	9,494	4,286	4,769	9,055
純手数料収益	2,165	1,932	4,097	1,904	2,068	3,972
純トレーディング収益	221	165	386	134	162	296
公正価値で表示される金融商品からの純収益/(費用)	(59)	(165)	(224)	(24)	46	22
金融投資からの利益(損失控除後)	191	2	193	25	65	90
受取配当金	3	85	88	4	4	8
純既経過保険料	360	319	679	205	528	733
その他の営業収益	718	221	939	2	163	165
<b>総営業収益</b>	<b>8,346</b>	<b>7,306</b>	<b>15,652</b>	6,536	7,805	14,341
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(190)	(145)	(335)	44	(435)	(391)
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>8,156</b>	<b>7,161</b>	<b>15,317</b>	6,580	7,370	13,950
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(563)	(1,610)	(2,173)	(431)	(576)	(1,007)
<b>純営業収益</b>	<b>7,593</b>	<b>5,551</b>	<b>13,144</b>	6,149	6,794	12,943
純営業費用	(3,280)	(3,301)	(6,581)	(2,907)	(3,345)	(6,252)
<b>営業利益</b>	<b>4,313</b>	<b>2,250</b>	<b>6,563</b>	3,242	3,449	6,691
関連会社および合弁会社の利益分配金	298	333	631	180	274	454
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,611</b>	<b>2,583</b>	<b>7,194</b>	3,422	3,723	7,145

## グローバル・バンキング&amp;マーケット事業

	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
純利息収益	3,737	4,804	8,541	1,847	2,583	4,430
純手数料収益	2,354	1,937	4,291	2,264	2,637	4,901
純トレーディング収益	633	(152)	481	2,897	370	3,267
公正価値で表示される金融商品からの純収益/(費用)	(211)	(227)	(438)	11	(175)	(164)
金融投資からの利益 (損失控除後)	244	(571)	(327)	768	545	1,313
受取配当金	49	27	76	175	47	222
純既経過保険料	62	43	105	46	47	93
その他の営業収益	551	317	868	529	689	1,218
<b>総営業収益</b>	<b>7,419</b>	<b>6,178</b>	<b>13,597</b>	<b>8,537</b>	<b>6,743</b>	<b>15,280</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(40)	(39)	(79)	(38)	(32)	(70)
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>7,379</b>	<b>6,139</b>	<b>13,518</b>	<b>8,499</b>	<b>6,711</b>	<b>15,210</b>
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(115)	(1,356)	(1,471)	24	(62)	(38)
<b>純営業収益</b>	<b>7,264</b>	<b>4,783</b>	<b>12,047</b>	<b>8,523</b>	<b>6,649</b>	<b>15,172</b>
純営業費用	(4,827)	(4,265)	(9,092)	(4,479)	(4,879)	(9,358)
<b>営業利益</b>	<b>2,437</b>	<b>518</b>	<b>2,955</b>	<b>4,044</b>	<b>1,770</b>	<b>5,814</b>
関連会社および合弁会社の利益分配金	253	275	528	114	193	307
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,690</b>	<b>793</b>	<b>3,483</b>	<b>4,158</b>	<b>1,963</b>	<b>6,121</b>

## プライベートバンキング事業

	以下の日までの半期		以下の日までの半期			
	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日	6月30日	12月31日
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
純利息収益	783	829	1,612	567	649	1,216
純手数料収益	814	662	1,476	811	804	1,615
純トレーディング収益	218	204	422	259	275	534
公正価値で表示される 金融商品からの純収益/ (費用)	1	(1)	—	—	(1)	(1)
金融投資からの利益 (損失控除後)	80	(16)	64	45	74	119
受取配当金	4	4	8	5	2	7
その他の営業収益	16	33	49	31	27	58
<b>貸倒引当金および その他の信用リスク 引当金前純営業収益</b>	<b>1,916</b>	<b>1,715</b>	<b>3,631</b>	1,718	1,830	3,548
貸倒引当金および その他の信用リスク引当金	4	(72)	(68)	(9)	(5)	(14)
<b>純営業収益</b>	<b>1,920</b>	<b>1,643</b>	<b>3,563</b>	1,709	1,825	3,534
純営業費用	(1,098)	(1,018)	(2,116)	(929)	(1,096)	(2,025)
<b>営業利益</b>	<b>822</b>	<b>625</b>	<b>1,447</b>	780	729	1,509
関連会社および 合弁会社の利益分配金	—	—	—	—	2	2
<b>税引前当期純利益</b>	<b>822</b>	<b>625</b>	<b>1,447</b>	780	731	1,511

## その他

	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
純利息収益/(費用)	(375)	(581)	(956)	(291)	(251)	(542)
純手数料収益/(費用)	32	21	53	(7)	(221)	(228)
純トレーディング収益/(費用)	(353)	(177)	(530)	(49)	175	126
発行済長期債およびその派生商品の公正価値変動分	577	6,102	6,679	284	2,528	2,812
公正価値で表示されるその他金融商品からの純収益/(費用)	243	504	747	(193)	274	81
公正価値で表示される金融商品からの純収益	820	6,606	7,426	91	2,802	2,893
金融投資からの利益(損失控除後)	(283)	(113)	(396)	101	(18)	83
関連会社持分の希薄化による利益	-	-	-	1,076	16	1,092
受取配当金	17	(7)	10	27	5	32
純既経過保険料	(15)	(2)	(17)	(9)	(12)	(21)
フランス地方銀行の売却益	-	2,445	2,445	-	-	-
その他の営業収益	1,943	2,318	4,261	1,667	1,856	3,523
<b>総営業収益</b>	<b>1,786</b>	<b>10,510</b>	<b>12,296</b>	<b>2,606</b>	<b>4,352</b>	<b>6,958</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(1)	-	(1)	-	-	-
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>1,785</b>	<b>10,510</b>	<b>12,295</b>	<b>2,606</b>	<b>4,352</b>	<b>6,958</b>
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	-	(5)	(5)	(2)	(9)	(11)
<b>純営業収益</b>	<b>1,785</b>	<b>10,505</b>	<b>12,290</b>	<b>2,604</b>	<b>4,343</b>	<b>6,947</b>
純営業費用	(2,019)	(2,155)	(4,174)	(1,650)	(1,912)	(3,562)
<b>営業利益/(損)</b>	<b>(234)</b>	<b>8,350</b>	<b>8,116</b>	<b>954</b>	<b>2,431</b>	<b>3,385</b>
関連会社および合弁会社の利益分配金	45	(4)	41	116	34	150
<b>税引前当期純利益/(損失)</b>	<b>(189)</b>	<b>8,346</b>	<b>8,157</b>	<b>1,070</b>	<b>2,465</b>	<b>3,535</b>

## 10. 業績の地理的分布

## 欧州

	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
受取利息	18,126	16,991	35,117	15,217	17,927	33,144
支払利息	(13,651)	(11,770)	(25,421)	(11,297)	(14,101)	(25,398)
純利息収益	4,475	5,221	9,696	3,920	3,826	7,746
受取手数料	5,666	4,559	10,225	5,382	5,591	10,973
支払手数料	(1,443)	(1,290)	(2,733)	(1,238)	(1,304)	(2,542)
純手数料収益	4,223	3,269	7,492	4,144	4,287	8,431
純トレーディング収益	3,649	1,708	5,357	3,338	3,605	6,943
発行済長期債およびその派生商品の 公正価値変動分	207	2,732	2,939	203	856	1,059
公正価値で表示される其他金融商 品からの純収益/(費用)	(866)	(960)	(1,826)	145	22	167
公正価値で表示される金融商品から の純収益/(費用)	(659)	1,772	1,113	348	878	1,226
金融投資からの利益(損失控除後)	608	(190)	418	790	536	1,326
受取配当金	20	110	130	161	10	171
純既経過保険料	2,286	3,013	5,299	1,480	2,530	4,010
フランス地方銀行の売却益	-	2,445	2,445	-	-	-
その他の営業収益	1,427	669	2,096	262	931	1,193
総営業収益	16,029	18,017	34,046	14,443	16,603	31,046
純既発生保険金および 保険契約者債務の変動	(1,388)	(1,979)	(3,367)	(1,146)	(2,333)	(3,479)
貸倒引当金およびその他の 信用リスク引当金前純営業収益	14,641	16,038	30,679	13,297	14,270	27,567
貸倒引当金およびその他の 信用リスク引当金	(1,272)	(2,482)	(3,754)	(1,363)	(1,179)	(2,542)
純営業収益	13,369	13,556	26,925	11,934	13,091	25,025
純営業費用	(8,193)	(7,879)	(16,072)	(7,972)	(8,553)	(16,525)
営業利益	5,176	5,677	10,853	3,962	4,538	8,500
関連会社および合弁会社の利益/ (損失) 分配金	1	15	16	88	7	95
税引前当期純利益	5,177	5,692	10,869	4,050	4,545	8,595

## 香港

100万米ドル	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
受取利息	4,984	4,546	9,530	6,214	6,366	12,580
支払利息	(2,149)	(1,683)	(3,832)	(3,646)	(3,451)	(7,097)
純利息収益	2,835	2,863	5,698	2,568	2,915	5,483
受取手数料	1,724	1,338	3,062	1,659	2,201	3,860
支払手数料	(255)	(227)	(482)	(220)	(278)	(498)
純手数料収益	1,469	1,111	2,580	1,439	1,923	3,362
純トレーディング収益	314	879	1,193	469	773	1,242
発行済長期債およびその派生商品の公正価値変動分	1	2	3	-	2	2
公正価値で表示されるその他金融商品からの純収益/(費用)	(362)	(832)	(1,194)	210	464	674
公正価値で表示される金融商品からの純収益/(費用)	(361)	(830)	(1,191)	210	466	676
金融投資からの利益(損失控除後)	(98)	(211)	(309)	32	62	94
受取配当金	20	21	41	17	14	31
純既経過保険料	1,650	1,597	3,247	1,426	1,371	2,797
その他の営業収益	448	369	817	413	432	845
総営業収益	6,277	5,799	12,076	6,574	7,956	14,530
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(1,169)	(753)	(1,922)	(1,512)	(1,696)	(3,208)
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益	5,108	5,046	10,154	5,062	6,260	11,322
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(81)	(684)	(765)	(80)	(151)	(231)
純営業収益	5,027	4,362	9,389	4,982	6,109	11,091
純営業費用	(1,975)	(1,968)	(3,943)	(1,665)	(2,115)	(3,780)
営業利益	3,052	2,394	5,446	3,317	3,994	7,311
関連会社および合弁会社の利益分配金	21	(6)	15	13	15	28
税引前当期純利益	3,073	2,388	5,461	3,330	4,009	7,339

## その他のアジア太平洋 (中東を含む)

	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
100万米ドル	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
受取利息	5,747	5,770	11,517	4,662	5,496	10,158
支払利息	(3,114)	(2,910)	(6,024)	(2,761)	(3,254)	(6,015)
純利息収益	2,633	2,860	5,493	1,901	2,242	4,143
受取手数料	1,686	1,468	3,154	1,174	1,535	2,709
支払手数料	(348)	(248)	(596)	(164)	(299)	(463)
純手数料収益	1,338	1,220	2,558	1,010	1,236	2,246
純トレーディング収益	1,329	1,115	2,444	797	846	1,643
発行済長期債およびその派生商品の公正価値変動分	-	1	1	1	-	1
公正価値で表示される其他金融商品からの純収益/ (費用)	(88)	(84)	(172)	77	33	110
<b>公正価値で表示される金融商品からの純収益/ (損失)</b>	<b>(88)</b>	<b>(83)</b>	<b>(171)</b>	<b>78</b>	<b>33</b>	<b>111</b>
金融投資からの利益 (損失控除後)	33	(1)	32	26	12	38
関連会社持分の希薄化による利益	-	-	-	1,076	5	1,081
受取配当金	2	2	4	4	4	8
純既経過保険料	114	83	197	109	117	226
その他の営業収益	484	580	1,064	360	438	798
<b>総営業収益</b>	<b>5,845</b>	<b>5,776</b>	<b>11,621</b>	<b>5,361</b>	<b>4,933</b>	<b>10,294</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(4)	32	28	(141)	(112)	(253)
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>5,841</b>	<b>5,808</b>	<b>11,649</b>	<b>5,220</b>	<b>4,821</b>	<b>10,041</b>
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(369)	(762)	(1,131)	(308)	(308)	(616)
<b>純営業収益</b>	<b>5,472</b>	<b>5,046</b>	<b>10,518</b>	<b>4,912</b>	<b>4,513</b>	<b>9,425</b>
純営業費用	(2,784)	(2,879)	(5,663)	(2,075)	(2,689)	(4,764)
<b>営業利益</b>	<b>2,688</b>	<b>2,167</b>	<b>4,855</b>	<b>2,837</b>	<b>1,824</b>	<b>4,661</b>
関連会社および合弁会社の利益分配金	936	677	1,613	507	841	1,348
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,624</b>	<b>2,844</b>	<b>6,468</b>	<b>3,344</b>	<b>2,665</b>	<b>6,009</b>

## 北米

100万米ドル	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
受取利息	13,797	12,100	25,897	14,958	15,225	30,183
支払利息	(5,924)	(4,755)	(10,679)	(7,651)	(7,685)	(15,336)
純利息収益	7,873	7,345	15,218	7,307	7,540	14,847
受取手数料	3,245	3,047	6,292	3,307	3,426	6,733
支払手数料	(423)	(642)	(1,065)	(403)	(520)	(923)
純手数料収益	2,822	2,405	5,227	2,904	2,906	5,810
純トレーディング収益/ (費用)	(1,816)	(1,319)	(3,135)	622	(1,164)	(542)
発行済長期債およびその派 生商品の公正価値変動分 公正価値で表示されるその 他金融商品からの純収益/ (費用)	369	3,367	3,736	81	1,669	1,750
公正価値で表示される 金融商品からの純収益	(1)	2	1	-	-	-
金融投資からの利益 (損失控除後)	368	3,369	3,737	81	1,669	1,750
受取配当金	106	(226)	(120)	53	192	245
純既経過保険料	40	37	77	64	41	105
その他の営業収益/ (損失)	203	187	390	231	218	449
総営業収益	115	(92)	23	342	18	360
純既発生保険金および 保険契約者債務の変動	9,711	11,706	21,417	11,604	11,420	23,024
貸倒引当金および その他の信用リスク	(112)	(126)	(238)	(124)	(117)	(241)
引当金前純営業収益	9,599	11,580	21,179	11,480	11,303	22,783
貸倒引当金および その他の信用リスク引当金	(7,166)	(9,629)	(16,795)	(3,820)	(8,336)	(12,156)
純営業収益	2,433	1,951	4,384	7,660	2,967	10,627
純営業費用 (営業権減損 損失を除く)	(4,807)	(4,552)	(9,359)	(5,235)	(5,321)	(10,556)
営業権減損損失	(527)	(10,037)	(10,564)	-	-	-
営業利益/ (損失)	(2,901)	(12,638)	(15,539)	2,425	(2,354)	71
関連会社および合弁会社 の利益/ (損失) 分配金	8	3	11	10	10	20
税引前当期純利益/ (損失)	(2,893)	(12,635)	(15,528)	2,435	(2,344)	91

## ラテン・アメリカ

100万米ドル	以下の日までの半期			以下の日までの半期		
	6月30日	12月31日		6月30日	12月31日	
	2008年	2008年	2008年	2007年	2007年	2007年
受取利息	5,785	5,847	11,632	4,376	5,095	9,471
支払利息	(2,423)	(2,751)	(5,174)	(1,842)	(2,053)	(3,895)
純利息収益	3,362	3,096	6,458	2,534	3,042	5,576
受取手数料	1,418	1,298	2,716	1,234	1,413	2,647
支払手数料	(279)	(270)	(549)	(236)	(258)	(494)
純手数料収益	1,139	1,028	2,167	998	1,155	2,153
純トレーディング収益	358	343	701	285	263	548
発行済長期債およびその派生商品の公正価値変動分	-	-	-	-	-	-
公正価値で表示されるその他金融商品からの純収益	156	208	364	157	163	320
<b>公正価値で表示される金融商品からの純収益</b>	<b>156</b>	<b>208</b>	<b>364</b>	<b>157</b>	<b>163</b>	<b>320</b>
金融投資からの利益 (損失控除後)	168	8	176	98	155	253
関連会社持分の希薄化による利益	-	-	-	-	11	11
受取配当金	6	14	20	6	3	9
純既経過保険料	900	817	1,717	731	863	1,594
その他の営業収益	130	170	300	153	75	228
<b>総営業収益</b>	<b>6,219</b>	<b>5,684</b>	<b>11,903</b>	<b>4,962</b>	<b>5,730</b>	<b>10,692</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(764)	(626)	(1,390)	(676)	(751)	(1,427)
<b>貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金前純営業収益</b>	<b>5,455</b>	<b>5,058</b>	<b>10,513</b>	<b>4,286</b>	<b>4,979</b>	<b>9,265</b>
貸倒引当金およびその他の信用リスク引当金	(1,170)	(1,322)	(2,492)	(775)	(922)	(1,697)
<b>純営業収益</b>	<b>4,285</b>	<b>3,736</b>	<b>8,021</b>	<b>3,511</b>	<b>4,057</b>	<b>7,568</b>
純営業費用	(3,023)	(2,967)	(5,990)	(2,516)	(2,886)	(5,402)
<b>営業利益</b>	<b>1,262</b>	<b>769</b>	<b>2,031</b>	<b>995</b>	<b>1,171</b>	<b>2,166</b>
関連会社および合弁会社の利益分配金	4	2	6	5	7	12
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,266</b>	<b>771</b>	<b>2,037</b>	<b>1,000</b>	<b>1,178</b>	<b>2,178</b>

## 11. 株主登録

香港の海外支店株主登録機関は、2009年3月20日（金曜日）には1日中閉鎖されます。香港支店登録機関に登録されている株式を取得したものの、香港支店登録機関で株式の名義変更を行っていない場合には、2009年5月6日（水曜日）に支払われる2008年第4四半期の配当金を受領できるよう、2009年3月19日（木曜日）午後4時までに名義変更を行ってください。香港の海外支店登録機関の閉鎖中は、同登録機関への、あるいは同登録機関からの名義変更はできません。

英国の主登録機関に登録されている株式を取得したものの、主登録機関で株式の名義変更を行っていない場合には、配当金を受領できるよう、2009年3月20日（金曜日）午後4時までに名義変更を行ってください。

米国預託株式は、配当金を受領できるよう、2009年3月20日（金曜日）正午までに受託機関で名義変更を行ってください。

## 12. 外貨金額

連結損益計算書および貸借対照表に記載されている英ポンドおよび香港ドルの金額は、情報提供のためのみに記載されています。これらの金額は、以下のように、損益計算書については当期の平均レートで、貸借対照表については当期の終値で、換算されています。

12月31日をもって終了した事業年度

	2008年	2007年
終値：香港ドル/米ドル	7.750	7.798
英ポンド/米ドル	0.686	0.498
平均：香港ドル/米ドル	7.787	7.801
英ポンド/米ドル	0.545	0.500

## 13. 訴訟

2007年7月27日に、英国公正取引庁（OFT）は、HSBC銀行 plc を含む多くの英国金融機関に対して、無権限の超過引き出しに関係してその個人顧客に適用される一定の請求（「本件請求」）の法的位置づけと強制執行可能性を決定するための高等法院による法的手続きを発表いたしました。

法的手続きの解決を待つ間、英国金融庁（FSA）は（HSBC銀行 plc を含む）金融会社に対し、請求に関する顧客の不服申し立てへの対処を保留できるよう権利放棄を認め、カウンティ裁判所は個々の顧客の申し立てを保留いたしました。

これらの法的手続きにおいて予備的な審理が高等法院商事部法廷で行われました。これにより、HSBC銀行 plc の現在および過去の請求の公正性について審理することが可能であるが、科料には当たらないと確認されました。HSBC銀行 plc（および法的手続きに関与する他の金融機関すべて）は現在の請求の公正性について当局が審理できるとするこの判決を不服とし、上訴いたしました。上訴院は2009年2月26日に判決を言い渡し、HSBC銀行 plc（および法的手続きに関与する他の金融機関すべて）の請求の公正性に関して当局が審理できるとする高等法院の判決を支持いたしました。HSBC銀行 plc は貴族院への上訴の許可申請を検討中です。

法的手続きはまだ非常に初期段階にあり、予備的問題に関して（あるいは後の段階で実質的な問題に関して）上訴が行われた場合には、結論が出るまでに何年もかかる可能性があります。考えられる裁判結果の範囲は非常に広く、関係要因としては、まず初めに、本件請求の一部または全部が公正性の審理対象となるかならないか、および/またはコモンロー上の科料として審理対象となるかならないか

ということがあり、次に、本件請求の一部または全部が審理対象となると決定された場合には、審理対象期間の各請求に関する高等法院による評価が問題となります。2001年7月以降、その時点で有効な契約上の取り決めに基づき、異なる請求期間にわたってHSBC銀行 plc が適用した多様な本件請求が存在しています。HSBC銀行 plc は、本件請求が現在、有効かつ強制執行可能であり、これまでも有効かつ強制執行可能であったと判断しており、強力に自身の立場を防御するつもりでおります。

HSBC銀行 plc の現在の判断と違って、高等法院が（上訴の後で）最終的に、HSBC銀行 plc に不利な決定を下してHSBC銀行 plc に賠償責任が生じた場合、非常に多くの異なる結果が想定されて、そのそれぞれが異なる財務的影響を持ちます。現時点で利用可能な事実および多くの前提に基づいて、HSBC銀行 plc は、財務的影響が最大で3億5,000万ポンド（約5億1,000万米ドル）に上る可能性があるとの見積もっています。この時点で正確に潜在的な財務的影響を見積もることは、（要因をいくつか挙げれば）問題の複雑性、可能な結果の組み合わせ数、および法的手続きの初期性などのために極めて困難です。それに加えて、HSBC銀行 plc が仮定した前提が実際には誤っている可能性もあります。

2008年12月11日にバーナード・マドフ容疑者が逮捕され、ニューヨーク州南部地区連邦地裁に起訴されました。同日、米国証券取引委員会（「SEC」）はマドフ容疑者と同容疑者の会社であるバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ LLC（「マドフ・セキュリティーズ」、SECに登録されたブローカー・ディーラー、投資アドバイザー）に対し、証券詐欺の疑いで訴追いたしました。刑事訴追およびSECによる訴追では、いずれもマドフ容疑者はマドフ・セキュリティーズの幹部職員に対し、実質的に自分の投資アドバイス事業は詐欺であると伝えていたとしています。2008年12月15日、ニューヨーク州南部地区連邦地裁は、証券投資者保護公社（SIPC）の要請に応じてマドフ・セキュリティーズの事業清算のための管財人を任命し、ニューヨーク州南部地区連邦地裁の清算手続きを解除いたしました。2009年2月9日に、ニューヨーク州南部地区連邦地裁はマドフ容疑者の同意を受けて、SECの訴追に関して一部判決を下し、マドフ容疑者に米証券法の特定の詐欺防止条項の違反を永久に禁止し、不正利得ならびに罰金、判決前利息の支払い（金額は後日別途裁定）を命じ、マドフ容疑者の資産の凍結を含む以前に執行された仮処分を決定いたしました。米国の関連当局がこの詐欺事件についての捜査を継続中です。詐欺事件の事実やマドフ・セキュリティーズに残された資産規模についてはまだまだ不明な点が相当多く残っています。

米国外にあるさまざまなHSBCグループの企業が、米国外で設立されてマドフ・セキュリティーズ関連の投資を行ったファンド複数に対し、カスタディならびに管理業務などのサービスを提供しています。2008年11月30日時点でマドフ・セキュリティーズにより提供された情報に基づくと、これらのファンドの純資産価値（投資元金プラス未実現利益を含む）は84億米ドルでした。

マドフ容疑者ならびにマドフ・セキュリティーズに関わる訴訟がさまざまな司法管轄区域でさまざまな被告に対して提訴され、さらに今後もマドフ・セキュリティーズの管財人からの提訴も含め訴訟が起こされると予想しています。さまざまなHSBCのグループ企業も米国内の訴訟（集団訴訟となると想定される）、あるいはアイルランドの裁判所での商事法廷で被告とされています。HSBCのグループ企業が被告とされる訴訟はすべてごく初期段階にあり、HSBCでは訴えに対して十分な抗弁が可能と考え、積極的に擁護していく所存です。HSBCでは、万一かかる訴訟の結果賠償責任などが生じる可能性があるとしても、その債務額について信頼性のある見積もりを算定することは不可能です。

さまざまなHSBCのグループ企業がさまざまな規制当局から、マドフ容疑者の詐欺事件に関連する情報提供の要請を受けています。HSBCグループは、このような情報提供要請に協力しております。

HSBCは英国、香港、米国など多くの国・地域で通常の営業から生じた訴訟の当事者となっています。HSBCでは、これらの訴訟のいずれも重大なものではなく、また、いずれも、個別的にも総体としても、HSBCの財政状態に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えています。経営陣は、こうした訴訟に関して十分な引当金を積んでいると考えています。HSBCは、そうするのは実務的ではないとの理由から、下記の案件を除き、これらの訴訟と関連するいかなる偶発債務についても情報を開示しておりません。

---

#### 14. 営業権減損

HSBC の方針では、毎年営業権減損テストを行い、さらに資金生成単位 (CGU) に関しては、CGU を取り巻く状況に変化が起きた兆候があり、前回の営業権減損テストとは異なる結果が出る可能性がある場合はこれよりも頻繁に減損テストを行うことにしています。

2008 年 12 月 31 日付で HSBC は、北米の個人金融サービス部門に関して、105 億 6,400 万米ドルの減損損失を計上いたしました (2007 年はゼロ)。これは、北米での経済および金融情勢が大幅に悪化し、その結果北米の個人金融サービス CGU で 2008 年後半にさらなる業務再構築が行われたためです。2008 年には、減損損失の拡大、新規貸付の減少、事業の収益性の回復が予想より遅れたことなども含め、予想より損失が拡大したため、主要事業の資産の回収可能価額が減少いたしました。特に 2008 年第 4 四半期の経営成績の落ち込みが深刻でした。さらに、米国の消費者金融事業で市場実勢の割引率が上昇したため、より高い割引率が計算に使用されました。

---

#### 15. 後発事象

2008 年第 4 四半期普通株式配当は、2008 年 12 月 31 日以降に取締役会にて普通株式 1 株当たり 0.10 米ドル (総額 12 億 1,400 万米ドル) と決定されました (2007 年は普通株式 1 株当たり 0.39 米ドル、総額 46 億 2,800 万米ドル)。

HSBC では 2009 年 2 月下旬に、HSBC ファイナンスの支店ベースの消費者金融事業の新規貸付をすべて停止することを決定いたしました。HSBC ファイナンスでは、既存のポートフォリオについてはそのまま処理・回収を継続します。業務閉鎖に伴う費用は、主に従業員の退職一時金などの従業員への支払い、消費者金融向け支店ネットワークに関連した固定資産の減損損失費用などであり、総額 2 億 6,500 万米ドル程度と見込まれ、この大半が 2009 年上期に計上される予定です。

HSBC ホールディングスは 2009 年 3 月 2 日に、既存株主が保有する 12 株に対し新普通株式 5 株を割り当てる形で、1 株当たり 254 ペンスで 50 億 6,000 株の引受済新株予約権の発行を行い、125 億ポンド (177 億米ドル) (費用控除後) を調達する計画を発表いたしました。この計画は、2009 年 3 月 19 日の株主総会での承認が必要です。

この増資計画は 2009 年 3 月 2 日の取締役会で承認され、発行が許可されました。

---

#### 16. HSBC ホールディングス plc 株式の取引

欧州経済地域 (EEA) の取引所の会員となっている HSBC 銀行 plc、HSBC ファイナンシャル・プロダクツ (フランス)、香港上海銀行が仲介者として行った取引を除き、HSBC ホールディングスもそのいかなる子会社も 2008 年 12 月 31 日をもって終了した事業年度に HSBC ホールディングスの何らかの有価証券の購入、売却、償還を行っていません。

---

#### 17. 法定財務諸表

本書に記載されている情報は、1985 年会社法 (会社法) 第 240 条の意味における法定財務諸表を構成するものではありません。2008 年 12 月 31 日をもって終了した事業年度の法定財務諸表は、会社法第 242 条に基づき、イングランドおよびウェールズの企業登録局に提出されます。監査人はこれらの財務諸表について報告しています。その報告書は無限定のものであり、会社法第 237 条第 2 項ないし第 3 項による陳述書は含まれていませんでした。

---

## 18. 将来の見通し

本書には、HSBC の財政状態、営業成績、事業に関するある種の将来の見通しが含まれています。これらの将来の見通しは、将来の事象に関する HSBC の見込みまたは意見であり、実際の成績、パフォーマンス、事象がこれらの見通しで明示的にまたは暗黙裡に述べられているものと大きく食い違う原因になり得る、既知および未知のリスクおよび不確実性を伴います。「潜在的」や「見込まれる」などの語やそれと類似の表現およびその変形表現などが含まれる言明は「将来の見通し」と看做すことができます。

実績・データ等は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

## 19. コーポレート・ガバナンス

HSBC は高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでいます。HSBC ホールディングス plc は、2008 年を通じて、財務報告評議会 (FRC) により発行されている「コーポレート・ガバナンスに関する統合規範」、および香港証券取引所の有価証券上場規則付表 14 に記載されている「コーポレート・ガバナンス慣行に関するコード」に定められている準拠法規定を遵守しています。

HSBC ホールディングス plc の取締役会は、取締役による HSBC グループの有価証券の取引に関する行動規準を採用しています。この行動規準は、金融サービス庁の上場規則のモデル・コードおよび香港証券取引所の有価証券上場規則に定められている「上場企業の取締役による有価証券取引に関するモデル・コード」を遵守したものです。ただし、香港証券取引所が、主として特に従業員持株制度に関する英国の一般的慣行を考慮して、香港のモデル・コードの厳格な遵守からの適用除外を認めているケースについてはその限りではありません。特定の調査によれば、各取締役とも自らが 2008 年を通じて HSBC グループの有価証券の取引に関する行動規準を遵守していることを確認しています。

HSBC ホールディングス plc の取締役は以下のとおりです。

SK グリーン、MF ゲーガン、SA カッツ†、MKT チェン†、VHC チェン、JD クーム†、JL デュラン†、RA フェアヘッド†、DJ フリント、AA フロックハート、WKL フン\*、ST ガリバー、JWJ ヒューズハレット†、WSH レイドロー†、JR ロマックス†、サー・マーク・ムーディスチュワート†、G モーガン†、NRN マーフィー†、SM ロバートソン†、JL ソーントン†、サー・ブライアン・ウィリアムソン†。

\*社外取締役

†独立社外取締役

グループ監査委員会は 2008 年度の年次報告書を監査しています。

---

## 20. 「アニュアル・レビュー」および「年次報告書および財務諸表」

「2008年度アニュアル・レビュー」や「2008年度年次報告書および財務諸表」は2009年3月31日（火曜日）前後に株主に郵送されます。また、Group Communications(Asia), HSBC Holdings plc, 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom; Group Public Affairs, The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, 1 Queen's Road Central, Hong Kong ; Internal Communications, HSBC - North America, 26525 N Riverwoods Boulevard, Mattawa, Illinois, 60045, USA ; Direction de la Communication, HSBC France, 103 avenue des Champs Elysees, 75419 Paris Cedex 08, France、あるいはHSBCグループのウェブサイト ([www.hsbc.com](http://www.hsbc.com)) から入手できます。

「アニュアル・レビュー」および「年次報告書および財務諸表」の中国語版をご希望の方は、Computershare Hong Kong Investor Services Limited, Hopewell Centre, Rooms 1806-07, 18th Floor, 183 Queen's Road East, Hong Kong から入手できます。

「アニュアル・レビュー」のフランス語版をご希望の方は、HSBC France, Direction de la Communication, HSBC France, 103 avenue des Champs Elysees, 75419 Paris Cedex 08, France から入手できます。

「年次報告書および財務諸表」は米国証券取引委員会（SEC）に提出されます。

「アニュアル・レビュー」ならびに「年次報告書および財務諸表」は香港証券取引所のウェブサイト ([www.hkex.com.hk](http://www.hkex.com.hk)) より入手・閲覧できます。

「アニュアル・レビュー」や「年次報告書および財務諸表」を顧客に配布したいとお考えのカスタディアンやノミニーは、上記住所の Group Communications まで書面でお申し出ください。

---

## 21. 年次総会

2009年年次総会は、2009年5月22日（金曜日）午前11時にバービカン・ホール（ロンドンEC2、バービカン・センター）で開催されます。

年次総会の案内状は2009年3月31日（火曜日）前後に株主に郵送されます。

---

## 22. 2009年中間マネジメント・ステートメント及び中間決算報告書

マネジメント・ステートメントは2009年5月8日及び2009年11月5日に発行が予定されています。2009年6月30日までの半期に対する中間決算報告書は2009年8月3日(月曜日)に発表されます。

---

## 23. 2008 年度配当金 (案)

取締役会は普通株式について四半期毎に中間期配当金を支払う方針を採択しています。この方針では、第3四半期までの配当金を同額とし、第4四半期の配当金については増減することが意図されています。2009年度の第1四半期配当金は普通株式1株当たり0.08米ドルと見込まれています。2009年度の配当金に関する日程 (案) は以下のとおりです。

## 2008 年度の中間期普通株式配当金

	第1	第2	第3	第4
発表	2009年 5月5日	2009年 8月3日	2009年 11月2日	2010年 3月1日
ニューヨーク証券取引所で ADSの配当落ち	2009年 5月20日	2009年 8月19日	2009年 11月18日	2010年 3月17日
ロンドン、香港、パリおよび バミューダ各証券取引所で 株式の配当落ち	2009年 5月20日	2009年 8月19日	2009年 11月18日	2010年 3月17日
香港証券取引所での配当基 準日	2009年 5月22日	2009年 8月21日	2009年 11月19日	2010年 3月18日
ロンドン、パリおよびバミュー ダ各証券取引所での配当 基準日	2009年 5月22日	2009年 8月21日	2009年 11月20日*	2010年 3月19日*
香港海外支店登録機関の閉 鎖 (1日)	2009年 5月22日	2009年 8月21日		
払込日	2009年 7月8日	2009年 10月7日	2010年 1月13日	2010年 5月5日

\*これらの日には、香港海外支店登録機関における異動は禁じられています。

## 24. 本書

本書は、Group Communications, HSBC Holdings plc, 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom; The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, 1 Queen's Road Central, Hong Kong; HSBC – North America, 26525 N Riverwoods Boulevard, Mettawa, Illinois 60045, USA; Direction de la Communication, HSBC France, 103 avenue des Champs Elysees, 75419 Paris Cedex 08, France から入手できます。また、HSBC グループのウェブサイト (www.hsbc.com) から入手できます。

## 25. 追加情報問い合わせ先

## ロンドン

Richard Beck  
Group General Manager and Director  
of Group Communications  
Telephone: +44 (0)20 7991 0633

## Danielle Neben

Manager Investor Relations  
Telephone: +44 (0)20 7992 1938

## シカゴ

Lisa Sodeika  
Executive Vice President  
Corporate Affairs  
Telephone: +1 224 544 3299

## Diane Bergan

Senior Vice President  
Public Affairs  
Telephone: +1 224 544 3310

## 香港

David Hall  
Head of Group Communications (Asia)  
Telephone: +852 2822 1133

## Gareth Hewett

Deputy Head, Group Communications (Asia)  
Telephone: +852 2822 4929

## パリ

Chantal Nedjib  
Managing Director, Corporate Communications  
Telephone: +33 1 40 70 7729

## Gilberte Lombard

Investor Relations Director  
Telephone: +33 1 40 70 2257



The world's local bank

発行:

HSBC サービスーズ・ジャパン・リミテッド

東京都中央区日本橋3丁目11番1号

HSBC ビルディング

[www.hsbc.co.jp](http://www.hsbc.co.jp)